

仕 事 づ く り

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	1 産業イノベーションの創出
施策の将来の目標像	企業や大学、試験研究機関等の集積を活かし、多様な人材の交流をより一層活性化することでイノベーションを促進し、企業や起業家、組織等が新たな付加価値を創出して本市の経済が成長しています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① イノベーション創出環境の充実	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	イノベーションの創出から地域経済の好循環を実現	現状	イノベーションを創出する環境が整っていない	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
創造性の土壌を耕すための機会や仕組みが不足	イノベーションによる新たな価値の創造		高	1
大学の知的資産のより一層の活用	イノベーションによる大学等連携システムの充実		低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	72 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	273	340	407	474 (R6)	百万円
			341	426		89.9%	
			124.9%	125.3%			
(4)	()				()		
(5)	()				()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 3 年度		65,895		24,528	33,012千円
			57,300		21,050	
	R 4 年度		76,591		49,234	
			67,655		46,488	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	1 産業イノベーションの創出	① イノベーション創出環境の充実

事業の概要			
戦略	1 イノベーションによる新たな価値の創造	予算 50,618 千円	決算 39,943 千円
事務事業	1-1 イノベーション創出支援事業	予算 50,618 千円	決算 39,943 千円

内容

1-1_イノベーション創出支援

【拡】① 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用 (23,691 千円)

多様な人や団体が幅広く活動するとともに、相互に交流することで、創業や社会の課題解決を志向したり、学術的関心を高める場を創出した。

<ミライノ+の3つのアウトプット>

アウトプット①：創業・起業に向かう方向

アウトプット②：社会の課題解決に向かう方向

アウトプット③：学術的関心を高める方向

・イベント開催回数：181回(48回)／延べ参加人数：2,190人(496人)

※()内は令和3年度

ア 創業・起業へ向けた取組み (うち7,208千円)

創業・起業支援のため、創業塾やチラシ・SNS・デザインなどマーケティングに活かせる実践術を学ぶ場を提供した。また、新規事業者と新規顧客や先輩事業者をつなぐ場を提供した。

・開催回数 44回

・主なイベント

創業塾

SNS セミナー



◆ 創業塾

イ 社会の課題解決型ビジネスについて学ぶ場 (うち3,346千円)

社会課題解決に取り組んでいる人や活動団体について学ぶため、こども食堂や子育て支援者の会を開催した。また、すでに社会課題のビジネス解決に取り組んでいる事業者によるセミナーを開催し、社会課題解決に向けた機運の醸成を図った。

・開催回数 10回

・主なイベント

こども食堂について知る場

ソーシャルビジネスセミナー



◆ ソーシャルビジネスセミナー

事業の概要

ウ 大学、試験研究機関等の研究・開発について学ぶ場（うち1,721千円）

大学や研究機関の活動内容が、社会でどのように活用されているかを知ること
とで、自らのキャリア形成を考える機会を提供した。

- ・開催回数 18回
- ・主なイベント
ゲノムDXイベント
高校生の研究室訪問



◆研究室訪問

エ ネットワークの構築・推進（うち11,416千円）

主催事業以外の利用促進を図るとともに、施設の維持管理を行った。

- ・開催回数 109回
- ・主なイベント
認定農業者の集い
日本酒大学



◆認定農業者の集い

【成果・課題】

令和3年度に比べ、施設の利用件数は大幅に増えた。
引き続きミライノ+を起点とした利用者どうしのつながりを深めると
ともに、社会課題のビジネス解決等の活動の充実を図っていく。

【新】② 学生の創造的ビジネス活動の推進（2,761千円）

市内大学の学生の新たなビジネス活動やチャレンジマインドを醸成するため、学生の“自由で創造的なアイデア”の実証支援を行う「学生初スタートアップ・チャレンジ2022」を開催した。

- ・参加状況
応募：17チーム 41人（広島大学13、近畿大学4）
採択：10チーム 32人（広島大学9、近畿大学1）
※（）内は、各大学のチーム数。

【成果・課題】

すべての市内大学からの参加を促すため、今後はTGO（準備室）等と
連携し、学生への周知に努めることとする。

③ ものづくり技術高度化研修の実施（1,594千円）

市内企業等の研修派遣を受け入れる産業支援機関に対し、東広島市ものづくり技術高度化研修事業補助金を交付した。

- ・38講座 104人

事業の概要

④ 新産業創造センター管理運営等施設支援（9,274 千円）

ア 新産業創造センターの管理運営（うち 5,240 千円）

老朽化に伴う照明器取替修繕や創業者や設立 5 年以内の法人等に低額の事務所を提供することで事業運営を支援した。

・貸事務所入居数：4 部屋中 3 部屋（残り 1 室は R5.6 月から利用開始）

イ 研究開発支援施設活用推進事業補助金（うち 3,321 千円）

対象：研究開発支援施設を活用して研究開発を行う中小企業

対象経費：貸研究室等の賃借料・共益費、研究開発にかかる設備機器の使用料

助成額：賃借料 対象経費の 1/2 又は 1/3

機器使用量 対象経費の 1/2（上限 10 万円）

実績：3,321 千円（5 社）

ウ コワーキングスペース運営支援助成金（うち 713 千円）

対象：令和 3 年度中に補助金を活用して市内に開設したコワーキングスペースのうち、運営支援助成金を希望した事業者

対象経費：賃借料

実績：713 千円（1 社）

⑤ 次世代を担う児童生徒の創造性育成（2,083 千円）

ア デジタルリテラシー教育の実施（うち 1,237 千円）

ロボホンによるプログラミング教室を開催した。

・参加した児童 48 人

イ 少年少女発明クラブの支援（うち 400 千円）

児童生徒の科学の世界に対する知的探究心や好奇心に応えるため、実験等を通じて学べる少年少女発明クラブの運営を支援した。

・クラブ員数 46 人

ウ 児童生徒発明くふう展の運営支援（うち 446 千円）

次世代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させることで、青少年の科学的な創造性の開発、育成の推進に寄与した。

・出品 77 点（広島県展入賞：6 作品）

事業の概要				
戦略	2	イノベーションによる大学等連携システムの充実	予算 25,973 千円	決算 9,291 千円
事務事業	2-1	多様な主体との連携構築事業	予算 25,973 千円	決算 9,291 千円
内容				
2-1_多様な主体との連携構築				
① 連携推進事業 (3,162 千円)				
ア 大学、経済団体、研究機関等との交流・連携の推進 (うち 3,042 千円)				
新事業創出に関する豊富な実績を有する大学のコーディネーター等による、事業者視点、支援者視点、金融機関連携、大学シーズのマッチング事例等、大学が起点となった産学連携の好事例について学ぶセミナーを開催した。				
イ 経済動向、産業施策にかかる有識者等との意見交換 (0 千円)				
新型コロナウイルス感染症の影響から開催を見送った。				
ウ 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会等への運営支援 (うち 120 千円)				
(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターに対する運営支援を行った。広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会については新型コロナウイルス感染症の影響から施設公開等の事業が中止された。				
② 産学連携の推進 (6,129 千円)				
ア 学生活力による経営課題解決促進事業 ※地方創生推進交付金充当 (うち 4,400 千円)				
経営課題を抱える事業者を対象に、学生等の意見を起点としたマーケットインの手法により新商品アイデアを磨くワークショップ等を開催した。				
・参加した事業者：4 社 (応募 8 社)				
そのうち、実際に商品化まで至った事業者：3 社				
イ オフィス誘致に向けた実証事業 (0 千円)				
これまでの県と連携した誘致活動に加え、産学連携による共同研究の可能性を探るため、大学が有する人材や施設をより一層活用した手法を検討していくこととし、市単独での事業実施を見送った。				
ウ 知的財産権取得パッケージ型支援 (うち 1,729 千円)				
知的財産権取得を支援することにより、研究成果や新製品を市場化に繋げた。				
・申請支援タイプ 4 件、パッケージ型支援タイプ 1 件				
【成果・課題】				
国内外での知財紛争に対する備えを強化するため、商標登録、国際特許の出願を支援することができた。				

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	2 中小企業等の活力強化
施策の将来の目標像	中小企業等の実情を踏まえ、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を実行することにより、地域経済を支える中小企業等の経営改善が図られています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	市内総生産額	8,800億円	1兆円超

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 中小企業等の活力強化	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
企業の労働生産性が伸び悩んでいる	経営マネジメント力・経営基盤の強化		高	1
企業の業務の効率化や生産性の向上が図られていない	ITツール等の活用		中	2
人手不足や経営者の高齢化が進んでいる	商業・サービス業の多様化の促進		低	3
資金繰りが悪化する企業が増えている	中小企業融資制度などの充実		低	4

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) Hi-Bizの相談件数	(R1)	124	2,190	2,300	2,400	2,500	件
			1,725	1,443		(R6)	
			78.8%	62.7%		57.7%	
(4) Hi-Biz相談者のうち 売り上げ向上事業者の 割合	(R1)		48	54	57	60	%
		上段：目標値	32.8	39.8		(R6)	
		中段：実績値 下段：達成率	68.3%	73.7%		66.3%	
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年 度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3 年 度		1,084,318		1,484,412	22,239千円
			93,765		231,750	
	4 年 度		1,183,325		1,627,618	
			197,221		320,423	

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	7-1-2 中小企業活性化支援事業	産業振興課	1.85	94,438	198,332
				503,694	632,872
2-1	5-1-1 中小企業経営改善事業(繰越明許)	産業振興課	0.51	0	0
				0	15,000
3-1	7-1-2 商工振興事業	産業振興課	0.88	34,366	29,979
				28,855	26,325
4-1	7-1-2 中小企業融資対策事業	産業振興課	0.29	955,514	955,014
				951,863	953,421
合計			3.53	1,084,318	1,183,325
				1,484,412	1,627,618

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	-444,293千円	分析	新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響を受ける市内事業者に対する支援策を年度途中で複数実施したため。
----	------------	----	---

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	68.2%	分析	Hi-Biz(ハイビズ)の相談件数及び売り上げ向上事業者の割合は目標値を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症等の状況を考慮すると、概ね目標を達成できた。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	Hi-Biz(ハイビズ)による伴走型支援や新型コロナウイルス感染症対策等は、コロナや物価高騰の影響を受け、厳しい状況下に置かれている多くの事業者にとって、これまで以上に必要性が高いと判断する。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	Hi-Biz(ハイビズ)による中小企業の支援について、一定の成果はあるものの、運用や体制の見直しにより、更なる効果的な運用を目指す。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあるものの、物価や原油価格の高騰などの要因により、市内事業者においては厳しい状態が続いている。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあるものの、物価や原油価格の高騰など更なる要因により、売り上げが減少した事業者等に対して、経営維持、消費喚起、雇用など、さまざまな側面からの支援を行った。また、事業者ポータルサイト「サポートビラ」を構築し、企業への情報提供やニーズ把握のための環境を整えることができた。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
Hi-Biz(ハイビズ)の開設から3年経過し、継続相談者の割合が高くなっており、これまで提案した施策の実施状況やその成果検証が課題となっている。また、物価高騰等の影響を受ける企業・業種やニーズの把握が難しく、支援策の構築に時間を要する。	Hi-Biz(ハイビズ)等の支援施策における効果検証の仕組みについて検討し、PDCAサイクルの確立を目指すとともに、事業者ポータルサイト「サポートビラ」を活用して、企業への情報提供やニーズ把握を行い、適切な支援に努めていく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	2 中小企業等の活力強化	① 中小企業等の活力強化

事業の概要					
戦略	1 経営マネジメント力・経営基盤の強化	予算	198,332 千円	決算	632,872 千円
事務事業	1-1 中小企業活性化支援事業	予算	198,332 千円	決算	632,872 千円

内容

1-1_中小企業等の活性化支援

① 中小企業等のハンズオン（伴走型）支援（72,338 千円）

東広島商工会議所と連携し、中小企業等の強みを引き出し、経営改善を図るため、専門家によるハンズオン（伴走型）支援を行った。

- ・ 専門家による 1 回につき 1 時間の相談（無料）及び企業向けセミナーの開催（年 6 回）
- ・ 人員体制：センター長 1 名、コーディネーター 1 名、運営事務局 3 名、専門領域サポーター 5 名
- ・ 運営日時：月曜日から金曜日までの 8:30～17:15（休館日：土日祝等）
- ・ 相談件数：1,443 件（相談事業者数：313 件）



■Hi-Biz 外観



■Hi-Biz 相談風景

② 新型コロナウイルス感染症及び原材料高騰に対する市内事業者への支援

ア 第 3 弾キャッシュレス決済 30%還元キャンペーン（353,033 千円）繰

消費喚起策として実施し、キャッシュレス決済の利用促進を図ることで、市内企業の支援を行った。

- ・ 対象店舗：873 店舗
- ・ 還元率：キャッシュレス決済額の 30%（還元額上限 20,000 円）

イ 事業再構築促進サポート事業（37,220 千円）繰

経済活動の変化に対応するために思い切った事業再構築を行う事業者に対して、国の事業再構築補助金の申請及び活用を促進するための支援を行った。

- ・ 事業計画策定事業 23 件
認定経営革新等支援機関等に申請書類の作成等の支援を受け計画を策定する事業。（補助率 10/10、上限 20 万円）
- ・ 事業再構築促進事業 22 件

事業の概要

事業再構築補助金の採択を受けて実施する事業。(補助率：自己負担額の1/10、上限200万円)

ウ 生産性革命推進事業活用促進 (75,841千円)

経営維持に向け、前向きな取組を行う事業者に対して、国の生産性革命推進事業(持続化補助、ものづくり補助、IT導入補助、事業承継補助)等の活用を促進するための支援を行った。

【活動指標】

- ・補助金交付件数：88件
- ・補助率：自己負担額の1/2

エ 新ビジネスモデル応援プロジェクト事業 (29,144千円)

コロナ禍においてITツール等の導入による効率化の推進等のデジタル技術を活用し、新しいビジネスに前向きに取り組む市内事業者に対して支援を行った。

- ・補助金交付件数：64件
- ・補助率：2/3(上限額50万円)

オ 燃油費高騰緊急支援 (39,061千円)

原油価格の高騰の影響を受ける運輸業等の事業継続を支援した。

- ・補助金交付件数：109件
- ・補助金額：令和4年5月～7月に購入した燃料の購入油量×6円/ℓ
(上限額35,000円/台)

カ 原油価格・物価高騰対策緊急支援 (25,577千円)

新型コロナウイルス感染症に加え、原油・原材料価格や物価高騰の影響を受ける市内の中小事業者等に対して支援を行った。

- ・補助金交付件数：223件(法人129件、個人事業主94件)
- ・補助金額：法人10万円、個人事業主5万円

【成果・課題】

国が実施する生産性革命推進事業や事業再構築補助金の活用を促進するとともに、消費喚起策や物価高騰対策により、コロナ禍にあっても前向きに経営課題に取り組む事業者を支援し、市内経済の活性化を図ることができた。

事業の概要						
戦略	2	ITツール等の活用	予算	0円	決算	15,000千円
事務事業	2-1	中小企業経営改善事業（繰越明許）	予算	0円	決算	15,000千円

内容

2-1_中小企業経営改善

【新】① 事業者ポータルサイトの構築（15,000千円）繰

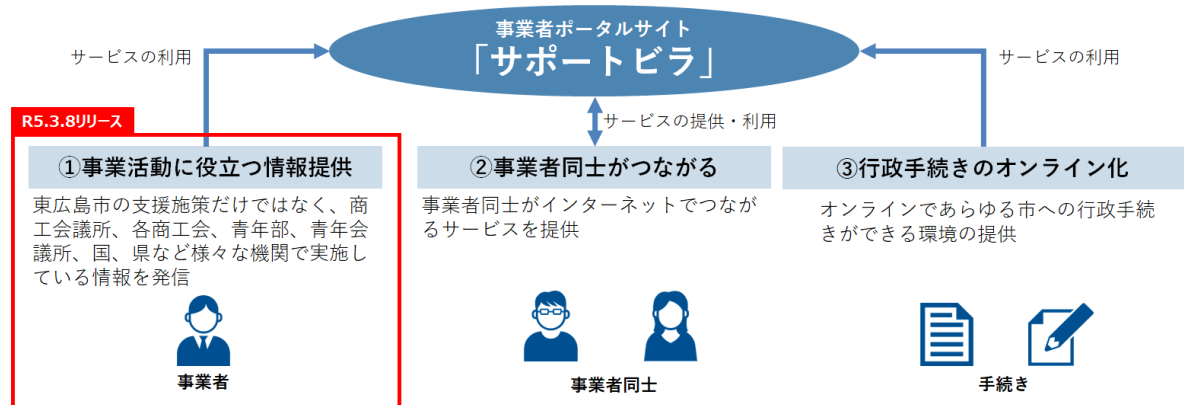
事業者・行政・各団体（商工会議所、各商工会等）をインターネットで繋ぐ事業者向けのポータルサイト「サポートビラ」を構築した。

当該サイトは、「事業活動に役立つ情報提供」、「事業者同士がつながる」、「行政手続きのオンライン化」の3つの視点で市内事業者を支援し、産業の活性化を図ることを目的とし、令和4年度は「事業活動に役立つ情報提供」に関する機能をリリースした。

【サポートビラTOP画面】



【サポートビラの概要】



事業の概要				
戦略	3	商業・サービス業の多様化の促進	予算 29,979 千円	決算 26,325 千円
事務事業	3-1	商工振興事業	予算 29,979 千円	決算 26,325 千円
内容				
2-1_商工振興の取組み				
① コロナ対応相談窓口の設置 (6,704 千円)				
<p>新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい経営環境にある中小企業者等の専門相談窓口を、東広島商工会議所内に設置し、国県等の各種支援策の利活用に関するアドバイスから実際の申請書類等の作成支援までをトータルにサポートした。</p> <p>【活動指標】 相談件数：700 件 ⇒ 537 件</p> <p>【成果・課題】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>コロナの影響と併せて物価高等、様々な要因があり相談内容も多岐に渡ったが、各専門家が対応するなど相談環境を整え、事業者に寄り添い相談を受け付けた。</p> </div>				
② 商工関係団体への支援・連携 (19,510 千円)				
<p>中小企業者の経営基盤の強化等を目的として、各関係団体への支援を行った。</p> <p>(東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島県中小企業団体中央会)</p>				
【新】③東広島市産業支援連携チームの設置・運営 (0千円)				
<p>市、商工会議所・各商工会及び市内企業が連携し、市内企業のデジタル化の推進など、市内産業全体の底上げを図るため、東広島市産業支援連携チームを設置し、事業者ポータルサイト「サポートビラ」の機能について、チーム会議で検討を行った。</p> <p>・チーム会議開催回数：5回</p>				

事業の概要													
戦略	4	中小企業融資制度などの充実	予算 955,014 千円	決算 953,421 千円									
事務事業	4-1	中小企業融資対策事業	予算 955,014 千円	決算 953,421 千円									
内容													
3-1_中小企業に対する融資対策													
<p>① 中小企業融資預託（950,000 千円）</p> <p>市内金融機関に対して貸付原資の一部を預託し、その原資に金融機関の資金を加えて融資枠を設け、融資条件の範囲内で金融機関が市に代わって中小企業者に低利の融資を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>預託金</th> <th>貸出件数(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般融資</td> <td>890,000 千円（3倍協調）</td> <td>93 件</td> </tr> <tr> <td>特別融資</td> <td>60,000 千円（2倍協調）</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table>					種類	預託金	貸出件数(R4)	一般融資	890,000 千円（3倍協調）	93 件	特別融資	60,000 千円（2倍協調）	4 件
種類	預託金	貸出件数(R4)											
一般融資	890,000 千円（3倍協調）	93 件											
特別融資	60,000 千円（2倍協調）	4 件											
<p>② 広島県信用保証協会分担金（1,874 千円）</p> <p>中小企業者の負担軽減を図り、中小企業融資を円滑に実施するため、中小企業者が融資を受ける際に広島県信用保証協会に支払う保証金の一部（20%）を市が負担した。</p>													
<p>③ 広島県信用保証協会損失補償金（1,545 千円）</p> <p>中小企業者の信用力・担保力を補完し、中小企業融資の円滑化を図るため、広島県信用保証協会と損失補償契約を締結し、融資を受けた事業者が返済不能となり代位弁済が行われた場合、当契約に基づき一定の割合で一部負担を行った。</p>													

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数 （計画期間累計）	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 企業誘致・留置と投資促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	特定の分野に偏重した産業構造	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	新しい分野の企業の立地や企業の新事業展開・規模拡大が不十分	企業活動の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 総投資額10億円以上の立地企業数(計画期間累計)	0 (R1)		4	6	8	10 (R6)	件
			12	19		190.0%	
			300.0%	316.7%			
(4)	()	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				()	
(5)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
3年度		1,881,521		2,137,352		
		1,876,007		2,137,352		
4年度		1,911,625		1,911,438		6,489千円
		1,905,931		1,910,800		

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	① 企業誘致・留置と投資促進

事業の概要						
戦略	1	企業活動の促進	予算	1,911,625 千円	決算	1,911,438 千円
事務事業	1-1	企業誘致促進事業	予算	1,911,625 千円	決算	1,911,438 千円
内容						
1-1_企業活動の推進						
①民間事業者による企業活動拠点整備への支援 (1,277 千円)						
産業の多様化を図るため、情報サービス等のサテライトオフィス開設にかかる費用の一部を助成した。						
ア サテライトオフィス等誘致促進助成金						
対象業種：情報サービス業やインターネット付随サービス業など						
対象経費：内装改修費、情報通信システム導入費、オフィス賃料など						
助成額：各年度の対象経費×50%×3年（上限500万円/年）						
実績：1,277,000円（2件）						
【成果・課題】						
広島県との連携により、東広島市内へ新たにオフィスを設ける企業に対し支援を行った。企業誘致を促進するため継続した支援を実施していく。						
②工場等の設備投資の促進に関する取組み (1,910,161 千円)						
本市への企業誘致・留置を優位に進めるため、新設・増設・更新を行う企業に対して支援した。						
ア 企業立地促進助成金(工場等設置助成金、雇用助成金)						
(うち314,354千円)						
対象業種：製造業など						
助成対象：土地・建物・設備						
投下固定資産総額：3,000万円又は5,000万円以上						
助成額：工場等設置助成金：対象固定資産税納付額に相当する額×3か年（上限なし）						
雇用助成金：市内に住所を有する新規常用従業員1名あたり20万円を交付						
企業16社に対して16件の企業立地促進助成金を交付した。						
(ア) 工場等設置助成金：299,354千円（16件）						
(イ) 雇用助成金：15,000千円（5件〔75人〕）						
(ウ) 施設整備更新助成金：137千円（1件）※						
※施設整備更新助成金は、「設備投資・最新技術導入の促進」に計上している。						

【成果・課題】

助成金交付実績は、前年度より対象企業2社、件数2件、交付額21,323千円減少した。企業の投資が堅調であるが、企業投資の継続のため助成金のPRや開発の側面支援を引き続き実施していく。

イ 産業集積促進助成金（うち1,595,807千円）

対象業種：製造業

助成対象：建物・設備

投下固定資産総額：10億円以上

助成額：対象固定資産税納付額に相当する額×25%×3か年（上限なし）

実績：1,595,807千円（3件）

【成果・課題】

助成金の交付実績は、交付金額が前年度より約2億円増加しており、企業の投資は堅調である。大規模投資の継続のため、企業のニーズに沿った側面的支援を引き続き行っていく。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	3 企業の投資促進
施策の将来の目標像	企業誘致・留置の推進や投資促進により、市内企業の技術の蓄積と生産性が高まっています。魅力的な仕事と働く環境が生まれ、市民や学生等の地域に対するイメージや意識、さらには市内外からの評価が高まり、新たな企業の立地と投資が促される好循環が生まれています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	総投資額10億円以上の立地企業数 （計画期間累計）	0件	10件

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 設備投資・最新技術導入の促進	主管部局・所属	産業部	産業振興課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	持続的な産業構造の構築	現状	企業の設備投資による生産性向上の余地がある	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	設備投資による生産性向上の取組みが不十分	設備更新の促進	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 生産寄与直接効果額 (設備投資)	711,497 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	1,963,000	2,589,000	2,902,000	3,215,000 (R6)	千円
			3,773,058	5,234,541		162.8%	
			192.2%	202.2%			
(4)	()				()		
(5)	()				()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 3 年度					6,111千円
		58,846	24,851	24,851		
	R 4 年度					
		45,096	24,851	23,210	20,217	
		36,322	23,210			
		31,098	20,217			

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	3 企業の投資促進	② 設備投資・最新技術導入の促進

事業の概要					
戦略	1 設備更新の促進	予算	36,322 千円	決算	23,210 千円
事務事業	1-1 生産性向上投資促進事業	予算	36,322 千円	決算	23,210 千円

内容

1-1_先端設備の導入促進

① 生産効率の向上及び投資促進に関する取組み（137 千円）

ア 先端設備等導入計画の認定

市内企業の生産性向上を図るため、年平均 3%以上生産性が向上する事業計画の認定事務を実施した。

認定のメリット：固定資産税の免除、国補助金の優先採択

○認定実績

新規認定件数	25 件
変更認定件数	10 件
中止件数	0 件
投資額	1,461,483 千円

イ 助成金の交付（うち 137 千円）

操業開始から 10 年以上経過した工場等の施設・設備の更新を支援することで、市内での継続的な投資を促進した。

○企業立地助成金(施設整備更新助成金)

対象業種	製造業など
助成対象	建物・設備
投下固定資産総額	3,000 万円以上
助成額	対象固定資産税納付額に相当する額×30%×3 か年(上限 3 億円/年)

○交付実績

交付件数	1 件
交付額	137 千円

【成果・課題】

先端設備等導入計画の認定実績（太陽光設備を除く）は前年度と比較して、新規認定件数は増減なし、変更認定件数は 10 件の減、投資額 378,505 千円の減となった。また、助成金は交付件数 1 件、交付額 4,345 千円の減となった。

企業の新規投資は堅調であるが、追加投資など企業投資の継続のため助成金の PR や支援制度を活用した側面支援を引き続き実施していく。

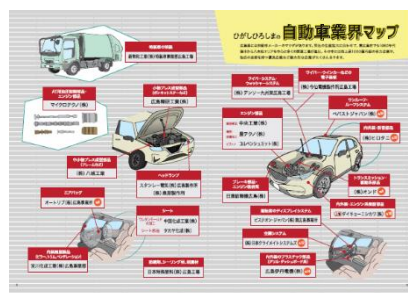
② 企業活動の活性化を支援する取組み (23, 073 千円)

ア 企業認知度向上 (うち 4, 989 千円)

地域活性化や市民サービスの向上等、社会・地域に貢献する市内企業について、市民に対する企業の認知度向上を図ることを目的に、「ひがしひろしま業界地図」を作成した。

掲載企業：14 社 (自動車関連企業 7 社、オンリーワン企業 7 社)

発行部数：1, 000 部 (本庁、支所出張所窓口や商工会議所、大学等で無料配布)



イ 企業の操業環境の美観維持 (うち 15, 230 千円)

公的産業団地内の市所有緑地等について、操業環境の美観を維持する観点から緑地の剪定等を実施した。

対象箇所：公的産業団地内の市所有緑地 約 54, 000 m²

ウ その他企業活動の活性化につながる取組み (うち 2, 854 千円)

(ア) ひがしひろしま半導体フォーラムの開催

半導体関連事業者のネットワーク形成や、市内企業のビジネス機会の創出、持続的な半導体産業の発展を目的に、ひがしひろしま半導体フォーラムを開催した。

日 時：令和 5 年 1 月 24 日 (火) 15 : 00 ~ 17 : 30

場 所：東広島芸術文化ホールくらはら小ホール

参加者数：73 社 183 名

※うち半導体関連事業者 54 社、市内事業者 21 社



(イ) 支援機関への負担金

(ウ) 企業訪問による市内企業の課題解決支援等

【成果・課題】

ひがしひろしま業界地図の作成やひがしひろしま半導体フォーラムの開催など、企業 PR や半導体関連産業のネットワーク形成に資する取組を実施した。

引き続き操業環境の向上に努めるとともに、市内企業の要望や立地状況等の情報収集を行う。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1%(H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円(H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進	主管部局・所属	産業部	農林水産課
関係部局・所属	農業委員会	農業委員会事務局		
	産業部	農林整備課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	集落コミュニティを基礎とし、農村資源の活用と保全、ライフスタイルに応じた生産活動を通じて、地域社会と良好な生活環境を持続させる農業の実現を図る。	現状	農業従事者の高齢化が進んでいる、農地の荒廃が進行し農村環境が悪化している、農家の収入は減少傾向		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
地域の農業を担う担い手が不足している		農山漁村を支える担い手の育成		高	1
小規模営農で経営維持が困難になっており、狭小で不整形な農地が多く、農地保全が困難になっている		営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進		中	2
生産者の高齢化等により出荷者数は減少している		農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位	
			R3	R4	R5			
(7) 人農地プラン作成地域数	21 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	32	34	36	38 (R6)	プラン	
			27	27				
			84.4%	79.4%		71.1%		
(イ) 集落法人新規設立数	0 (H30)			3	4	5	6 (R6)	法人
				1	1			
				33.3%	25.0%		16.7%	
(ウ) 日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	62 (H30)			62	62	62	62 (R6)	%
				62	62			
				100.0%	100.0%		100.0%	
(エ) 造林面積	805 (H30)			997	1,067	1,137	1,207 (R6)	ha
				987	1,075			
				99.0%	100.7%		89.1%	
(オ) カキ(殻付)収穫量	3,945 (H28)		3,945	3,945	3,945	3,945 (R6)	t	
			3,946	2,959				
			100.0%	75.0%		75.0%		

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 3 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		1,242,329		972,691		213,129千円
		591,374		412,685		
	R 4 年度	1,582,028		1,148,931		
		844,107		533,210		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	6・1・3 集落農業支援事業	農林水産課	3.14	47,222	62,195
				11,915	19,088
1-2	6・1・3 次世代農業推進事業	農林水産課	0.82	18,869	18,925
				14,985	7,385
1-3	6・1・4 畜産振興事業	農林水産課	1.50	3,981	4,173
				3,122	11,431
2-1	6・1・1 農業委員会及び事務局運営事務	農業委員会事務局	9.09	40,734	42,531
				37,313	40,003
2-2	6・1・3 米の需給調整事業	農林水産課	3.10	26,825	23,410
				24,172	21,441
2-3	6・1・6 土地改良事業支援事業	農林整備課	1.05	48,432	55,566
				33,978	28,062
2-4	6・1・3 日本型直接支払推進事業	農林水産課	1.85	529,090	525,344
				502,372	496,282
2-5	6・2・1 有害鳥獣対策事業	農林水産課	1.81	83,074	101,789
				56,395	65,361
2-6	6・1・6 農業用施設整備事業	農林整備課	2.10	134,285	220,033
				50,375	104,804
2-7	6・1・6 農業用水利施設管理事業	農林整備課	1.05	19,231	19,150
				12,349	10,347
2-8	6・1・6 農道維持修繕事業	農林整備課	0.50	48,375	197,792
				31,690	112,252
2-9	6・2・2 林道緑地維持修繕事業	農林整備課	0.50	35,556	33,764
				16,583	38,414
2-10	6・1・6 農道整備事業	農林整備課	1.10	56,896	27,996
				29,269	47,960
3-1	6・1・3 地域農政推進対策事業	農林水産課	2.88	20,376	21,604
				18,697	15,258
3-2	6・2・2 森林環境保全事業	農林整備課	2.89	87,910	190,823
				88,511	98,954
3-3	6・3・1 漁業推進対策事業	農林水産課	0.45	41,473	36,933
				40,965	31,889
合計			33.83	1,242,329 972,691	1,582,028 1,148,931

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」)

※決算額には繰越を含む。

差額	433,097千円	分析	入札不調や地元調整による農業用施設整備工事等の次年度への繰越並びに地元施工による小規模土地改良事業等補助金の実績額が見込み額を下回ったため。
----	-----------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	76.0%	分析	人・農地プランの作成には至らなかったものの、日本型直接支払制度等の活動推進により、他機関、他事業とも連携した支援策の展開を行うことで地域の話し合いの基礎を築くことができた。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	担い手不足、営農基盤整備・保全等の課題に対応するため、地域での話し合いによる解決を推進した。その結果、中心となる農業者等の不在もあり、一部目標達成には至らなかったものの、法人化を見据えたグループ化の動きや農作業の省力化など、地域農業の持続に向けた支援は一定程度できた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	営農基盤の保全・整備や農地利用の最適化の推進について、国や県の補助事業を活用し計画的に基盤整備を進めているほか、農地維持等に対する地域の共同活動や猟友会など、地域の活動団体と連携した取組を行うことで効率的な推進を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材・肥料等の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要の減少等による米価下落が農業経営を圧迫している。また、農業経営は天候や景気の影響を受けやすいため、引き続き、営農活動の持続のための支援を継続する必要がある。

10 総合評価

総合評価	B	<総評> 農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、農作業省力化・共同利用支援、日本型直接支払制度、ICTを活用した鳥獣被害対策など、担い手不足や営農基盤整備・保全の課題を背景とした農業経営を支える取組みとして一定の成果があった。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
集落機能の維持や農地の安全管理に大きな役割を果たしている集落法人において、農産物の価格下落や農業資材・肥料等の高騰により、経営が不安定になっている。また、高齢化等により担い手が不足し、農作業の負担が増加している。また、高齢化や農作業負担等による個人農業者の離農が増加しているが、グループ化が進んでいない。 入札不調等による工事の繰越が生じている。	→ 専門家支援による抜本的な経営改善の実施による集落法人の経営改善支援や、地域全体の仕事を組み合わせた新たな雇用の場の創出による担い手不足の解消、畦畔管理の省力化による農作業の負担軽減に向けた取組を進める。また、グループ営農団体への支援を強化し、グループ化の促進を図る。 適正な発注時期の検討及び地元関係者との施工内容についての十分な調整を行う。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	① 地域社会の持続のための農林水産業の推進

事業の概要			
戦略	1 農山漁村を支える担い手の育成	予算 85,293 千円	決算 37,904 千円
事務事業	1-1 集落農業支援事業	予算 62,195 千円	決算 19,088 千円
内容			
1-1_集落農業の育成・支援			
① 集落農業の組織化支援 (3,760 千円)			
【新】ア 集落法人の設立へ向けた新たな支援制度の構築 (うち 1,449 千円)			
人・農地プランの中心経営体となる者への支援を強化するため、新たな農地利用に係る貸借権の設定を行った中心経営体に対して支援を行った。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助額：14.4ha×交付単価 10 千円/10a ・ 対象：1 経営体 			
イ 集落法人の設立・経営安定支援 (うち 2,311 千円)			
(7) 集落法人支援員配置 (うち 2,101 千円)			
経営分析、経営の安定化・高度化等の指導、集落法人化に向けた地元調整等			
【成果・課題】			
<p>新規法人設立には至らなかったものの、集落法人化に向けた地元の合意形成に係る調整や、事務手続きの説明等を行った。</p> <p>また、既存集落法人に対し、経営の安定化・高度化を図るための指導・助言を行った。</p>			
(4) 集落法人連絡協議会活動支援 (うち 210 千円)			
集落法人連絡協議会活動を支援 (先進地視察、研修会等) 8 回/年開催			
【成果・課題】			
<p>集落営農を実践している集落法人等 (集落法人 33、集落法人以外 4) による協議会組織に対する活動助成、経営管理能力向上研修等に対する支援を行った。</p>			
② 農作業の省力化推進による後継者確保 (7,213 千円)			
地域の農地や生活環境を維持し、後継者の確保を図るため、「農作業の省力化」を効果的に推進した。			
【拡】ア 集落法人等の農作業省力化技術導入支援 (うち 6,063 千円)			
集落法人等の農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、スマート農業等の省力化技術の導入を支援した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：1/2 (上限 2,000 千円 (広域連携推進分 3,000 千円)) ・ 対象：3 団体 			

事業の概要

【成果・課題】

法人間の機械共同利用等を促進するため拡充した広域連携推進分を含む、3経営体への支援を行った。

課題としては、活用していない経営体があるため、引き続き活用に向けた周知に取り組んでいく。

【拡】イ グループ営農団体の農作業省力化・共同利用支援（0千円）

J A広島中央（現：J Aひろしま）と連携し、グループ営農団体の農作業の省力化及び共同利用を支援することにより、集落法人化を促進することとされていたが、活用がなかった。

- ・ 補助率：1/2（上限2,000千円（地域内連携は上限1,000千円））
- 対象：0団体

【成果・課題】

世代交代や地域内連携を促進する支援メニューを拡充し、J A広島中央（現：J Aひろしま）広報誌や、市のHP、広報紙による周知を行ったものの、活用した団体はなかった。

グループ営農団体は毎年度増加しており、引き続きJ Aと連携し、活用に向けた周知に取り組んでいく。

ウ 兼業農家等の農作業省力化支援（うち1,150千円）

【新】(7) 兼業農家のグループ化支援（うち1,000千円）

J A広島中央（現：J Aひろしま）と連携し、法人化が困難な兼業農家に対してグループ化を支援し、農作業省力化及び共同利用により離農防止を図った。

- ・ 補助率：1/2（上限1,000千円（地域内連携は上限500千円））
- ・ 対象：1団体

【成果・課題】

当初4団体への支援を見込んでいたが、1団体への支援となった。
グループ営農団体は毎年度増加しており、引き続きJ Aと連携し、活用に向けた周知に取り組んでいく。

(4) 農作業オペレーター斡旋（うち150千円）

J Aと連携し、農作業の委託を希望する農家に対して農作業オペレーターを斡旋することにより、兼業農家等の省力化を支援した。

- ・ R4年度：23件、J A広島中央（現：J Aひろしま）及びJ A芸南（現：J Aひろしま）への委託により実施

③ 農業の生産性向上（0千円）

ア 園芸農地の確保支援（0千円）

園芸作物の生産拡大のために農地を集積する担い手に対し、農地を貸出す農地所有者に協力金を交付することとされていたが活用がなかった。

- ・ 対象50a×交付単価30千円/10a（県10/10）

イ 農福連携の支援（0千円）

障害福祉サービス事業者と農事組合法人等が連携し、多様な担い手の確保

事業の概要

のため、農業経営の発展に必要となる農業生産施設の整備を支援することとしていたが活用がなかった。

- ・補助率：3/4（上限1,000千円）

【成果・課題】

当初3団体への支援を見込み、市HPや対象者へ郵送による案内を行ったが、活用はなかった。しかし、問い合わせは前年に引き続き受けており、市障害福祉課と連携しながら農福連携を推進し、環境整備の必要があれば本事業の活用を促すこととする。

④ 農地中間管理事業の活用促進（6,942千円）

農地の集積を促進するため、農地中間管理機構を通じた農地の賃貸を推進した。

ア 地域集積協力金（うち5,601千円）

人・農地プランを作成した集落単位で、新たに農地集積を行った場合に地域に交付金を交付した。

- ・対象：2地域

イ 経営転換協力金（うち52千円）

農地を貸し付けることにより、経営転換またはリタイアした農業者に対して交付金を交付した。

- ・対象：2件

ウ 農地中間管理事業（うち1,289千円）

農地中間管理機構の委託を受け、農地の出し手と受け手の掘り起こしや、窓口業務を実施した。

事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 85,293 千円	決算 37,904 千円
事務事業	1-2	次世代農業推進事業	予算 18,925 千円	決算 7,385 千円
内容				
1-2_次世代経営者の育成				
① 新たな技術の普及促進 (39 千円)				
<p>新たな技術の導入と普及に向け、関係機関と連携し、情報提供や技術導入、実証や助言等の体制を構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業セミナーの開催 				
② 認定農業者等のネットワーク化の促進 (1,796 千円)				
<p>農業者の所得向上を図るため、認定農業者間や、流通、飲食など異分野とのネットワーク化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等の交流の場の提供 ・認定農業者が参加する先進地視察の支援と報告会の開催 ・所得向上へ向けた取組みについての事例研究会の開催 				
【新】③ 農業参入企業の誘致促進 (5,551 千円)				
<p>多様な担い手として、地域農業の核となる経営力の高い農業企業の誘致に向け、誘致企業には試験栽培に向けた土壌整備の支援を行うとともに、地元と協力しながら事業を推進した。</p>				
【成果・課題】				
<p>地元説明会を9回開催し、誘致企業に対する地元理解を得るための活動を行うなど、地元と協力して誘致活動の推進を図った。</p> <p>現状のは場の形状は効率的な営農には向いておらず、作型に適したは場整備に対する支援が必要である。</p>				

事業の概要				
戦略	1	農山漁村を支える担い手の育成	予算 85,293 千円	決算 37,904 千円
事務事業	1-3	畜産振興事業	予算 4,173 千円	決算 11,431 千円
内容				
1-3_畜産経営の支援				
① 畜産経営の安定化に向けた支援 (11,431 千円)				
ア 畜産経営安定対策事業補助金 (うち 835 千円)				
(7) 優良和牛の生産支援 (0 千円)				
酪農家と肉用牛生産農家の連携を図り、乳用牛を活用した肉用子牛の生産を支援。				
・優良受精卵移植導入事業 (補助率：1/2 以内) ほかに 3 事業 支援件数：0 件				
(4) 畜産予防対策事業 (うち 835 千円)				
畜産農家の損失を未然に防ぐため、家畜の疾病予防を支援した。				
・牛異常三種混合ワクチン予防接種 (補助率：1/2 以内) ほかに 1 事業 ワクチン接種支援件数：延べ 837 頭分				
・鶏ニューカッスル生ワクチン接種 (補助率：1/2 以内) ほかに 1 事業 ワクチン接種支援件数：延べ 31,000 回分				
(ウ) 広島県畜産共進会出品助成 (0 千円)				
本市畜産業の評価向上を目的に、広島県畜産共進会への種牛等の出品を支援。				
【成果・課題】				
<p>優良和牛の生産支援については移植に適した優秀な母牛が市内に少ないこと、受精卵移植の手間や伝染病の感染等のリスクが高齢農家にとっての負担となっていること等から、補助金の申請がなかったものと考えられる。令和 5 年度より廃止し、優秀和牛の導入及び保留への支援を実施。予防対策については、対策への意識も高まってきていることから継続して農家に対しての周知を行う。共進会についても、新型コロナウイルス感染症のため数年実施がなかったことから、改めて補助金の周知を行う必要がある。</p>				
イ 畜産関係団体支援 (うち 2,409 千円)				
畜産振興事業を行う関係団体を支援するため、運営費の一部を負担した。				
		関係団体	負担金額	
		賀茂地域酪農団体連絡協議会	150,000 円	
		南部地域家畜診療所運営協議会	2,119,000 円	
		広島県畜産協会	140,000 円	
ウ 配合飼料価格高騰緊急支援 (うち 8,157 千円)				
配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援するために高騰額の一部を負担した。				
・補助額：畜種ごとの頭数に応じて交付。				

【成果・課題】

肉牛農家 8 件、酪農家 8 件、養鶏農家 6 件に対して支援を行った。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-1	農業委員会及び事務局運営事務	予算 42,531 千円	決算 40,003 千円
内容				
2-1_農業委員会及び事務局運営事務				
① 農地の適正利用の促進 (40,003 千円)				
農地の売買・貸借・転用等の適正な処分決定のほか、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組んだ。				
・農業委員 (24 人)				
農業委員会総会にて処分決定等を行うほか、農地利用最適化推進委員と連携して地域の話し合いに参加し、農地の集積・集約化に取り組んだ。				
・農地利用最適化推進委員 (59 人)				
担当地域の農地の利用状況を確認し、遊休農地の実態把握と発生防止、解消に努めるほか、作付けされていない農地 (不作付地) の活用や農業企業の誘致に係る地域の話し合いに参加するなどの現場活動に取り組んだ。				
・許可申請件数				
農地法第 3 条 (農地のままでの権利移動)			148 件	
農地法第 4 条 (転用目的で権利移動を伴わないもの)			41 件	
農地法第 5 条 (転用目的の権利移動)			219 件	
・利用権設定件数等 (農地中間管理機構分含む)				
762 件、2,763,021 m ² (約 276.3ha)				
【成果・課題】				
<p>農地利用状況調査の結果、年々、不作付地が増加 (前年度比約 60ha 増) しており、このような農地の活用について、農業委員・推進委員の協力を得ながら、地域外からの担い手も視野に入れた協議・検討を関係機関及び地元と行い、農業企業参入の一助となった。</p> <p>今後も引き続き、各地区における農地の利用状況を踏まえ、農業委員・推進委員の協力を得て、農地の適正利用の促進に努めていく。</p>				

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-2	米の需給調整事業	予算 23,410 千円	決算 21,441 千円

内容

2-2_米の需給調整と水田を活用した振興作物の生産拡大の推進

① 経営所得安定対策事業の推進（うち 21,441 千円）

需要に応じた米の生産推進及び転換作物の推進に関する事業を行う東広島市地域農業再生協議会の活動を支援した。

- ・事業実施主体：東広島市地域農業再生協議会
- ・協議会構成員：東広島市、広島中央農協（現：ひろしま農協）、芸南農協（現：ひろしま農協）、各地域農業者代表等
- ・事業内容：米の需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物への転換を推進した。

【成果・課題】

水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金について、全体としては前年比 18.6. ha 増（前年比 3.6%増）と前年度を上回り、作物の転換が図れた。今後も引き続き、食糧自給率の向上と農業経営の安定化・収益力向上に資するため、制度の周知と活用の推進に努めていく。



現地調査の様子

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-3	土地改良事業支援事業	予算 55,566 千円	決算 28,062 千円
内容				
<p>2-3_土地改良事業の促進（28,062 千円）</p> <p>農用地の区画形質の改善と道水路の整備を促進し、農業生産の向上、生活環境の整備、農業構造の改善を図るため、広島県等が実施する土地改良事業を支援した。</p> <p>① 県営土地改良事業負担金（うち 20,740 千円） 広島県が実施する土地改良事業の一部を負担した。 ・対象：3 地区 安宿地区（豊栄町）2,574 千円 東高屋地区（高屋町）13,678 千円 戸野地区（河内町）4,488 千円</p> <p>② ほ場整備事業完了地区償還金補助（うち 961 千円） 平成 11 年度までに完了したほ場整備事業借入償還金に対し支援した。 ・対象：4 地区 西条町 3 地区（田口 135 千円、柏原 244 千円、下三永 426 千円） 黒瀬町 1 地区（保田 156 千円）</p> <p>③ 園芸作物条件整備事業（うち 981 千円） 収量増及び品質向上のため土層改良を支援した。 ・対象：1 経営体（土層改良：白ネギ、落花生）</p> <p>④ 土地改良施設調査業務（うち 4,983 千円） 事業完了後の土地改良施設（道路・用水路等）の調査整理を行った。 ・対象：向陽地区</p> <p>⑤ その他経費（397 千円）</p> <p>【成果・課題】</p> <p>県営で実施している土地改良事業や経営体が行う条件整備について支援を行い、事業を進めることができた。</p> <p>効率的な営農を行うために、農地を集積する基盤整備を進めるにあたり、コスト面や収益性の高い作物の導入など、事業実現に向けた課題の解決を図るとともに、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、様々な手法による検討を行う。</p>				

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円 決算 943,484 千円
事務事業	2-4	日本型直接支払推進事業	予算 525,344 千円 決算 496,282 千円

内容

2-4_日本型直接支払の推進

①中山間地域等直接支払交付金事業実施団体への支援（299,544千円）

中山間地域等において、農業生産・農地保全活動を支援し、遊休農地や耕作放棄地の拡大を防止し、農地の多面的機能を維持するための交付金を交付した。

・対象：122 協定、2,059ha

②多面的機能支払交付金事業実施団体等への支援（183,510千円）

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地維持に対する地域の共同活動を支援するための交付金を交付した。また、農地等の法面の保全及び景観形成の取組みを支援するための補助金を交付した。

・対象：41 地区、2,455ha

③環境保全型農業直接支払対策交付金事業者への支援（5,421千円）

化学肥料・化学合成農薬の使用を低減し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を支援するための交付金を交付した。

・対象：9 団体、65ha

④農地保全・景観形成推進事業補助金（3,602千円）

被覆植物の植栽により、農地等の法面の維持管理の省力化と農村集落の景観形成の推進を図る取組みを支援した。

内 容	施行面積	補助額
シバザクラ植栽	259 m ²	51,800 円
センチピードグラス植栽	50,720 m ²	3,550,379 円

【成果・課題】

日本型直接支払推進事業（中山間直接支払・多面的機能支払・環境保全型農業直接支払）について、高齢化等により地域活動が負担となりつつあることから、土地改良事業団体連合会などの推進組織の活用など、負担軽減に繋がる手法や、地域の営農継続に必要な支援などについて、より良い方策を引き続き検討する。

また、農地保全・景観形成推進事業を更に促進することで、農地法面管理を省力化し、地域の管理負担軽減を図る。

事業の概要			
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円 決算 943,484 千円
事務事業	2-5	有害鳥獣対策事業	予算 101,789 千円 決算 65,361 千円
内容			
<p>2-5_有害鳥獣の捕獲・防御対策の推進</p> <p>有害鳥獣捕獲班が実施する捕獲技術向上活動や捕獲柵等の整備に対して支援するとともに、有害鳥獣捕獲に対する報償金や捕獲班の後継者育成のための狩猟免許の取得・更新費用を支援した。また、箱わな管理システム等により捕獲対策を強化した。</p> <p>① 捕獲対策の推進 (49,402 千円)</p> <p>ア 有害鳥獣捕獲報償金 (うち 28,714 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ：2,510 頭 ・シカ：1,814 頭 ・小動物：256 頭 ・鳥類：カラス等：28 羽、その他：55 羽 <p>イ 有害鳥獣捕獲班要請及び箱わな設置謝礼 (うち 12,921 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要請謝礼：11,453 千円 (うち緊急要請分：594 千円) ・箱わな管理謝礼：1,468 千円 (367 基) <p>ウ 有害鳥獣捕獲体制整備 (うち 7,203 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲班損害保険料：1,458 千円 (180 人 (全市 9 班分)) ・捕獲班技術向上活動補助：137 千円 (豊栄・福富・安芸津) ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助 (5,608 千円) 箱わな整備：29 基 ICT箱わな管理システム整備：子機 55 基 無線電波利用料：104 台 <p>エ 有害獣捕獲柵 (箱わな) 設置補助 (うち 85 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 4 件 <p>オ 狩猟免許取得費・更新費補助 (うち 479 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩猟免許の取得・更新手数料を全額助成 (取得：34 件、更新：15 件) <p>② 侵入防止対策の推進 (13,840 千円)</p> <p>ア 有害獣防護柵設置補助 (うち 3,979 千円)</p> <p>有害獣侵入防止のための防護柵 (電気・ネット・トタン) の設置を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人申請：102 件、共同申請：20 件 ・補助率：1/3 (上限額：個人申請 25 千円、共同申請 10 万円) <p>イ 鳥獣被害防止総合対策交付金 (うち 9,861 千円)</p> <p>集落が行う有害獣侵入防止柵設置に関する資材を貸与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：新設 2 地区 <p>③ 環境改善の推進</p> <p>地域研修会等を開催し、集落の環境改善への取組みを支援した。</p>			

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-6	農業用施設整備事業	予算 220,033 千円	決算 104,804 千円

内容

2-6_農業用施設の整備

ため池・水路の改良事業を実施及び県営ため池整備事業への費用負担を行うとともに、受益者が行う農業用施設改良事業に対する補助を行った。

- ①ため池・水路改良事業（45,266 千円）
 福成寺水路（西条町）、宇出庵池（西条町）
 半川水路（志和町）、市ノ堂水路（黒瀬町）
 ため池測量設計等（西条町・八本松町）
- ②県営ため池整備事業への負担金（19,299 千円）
 並滝寺池（志和町）、小野池（志和町）
- ③ため池の点検（14,565 千円）
 防災重点ため池の点検
- ④小規模土地改良事業に対する補助金（20,279 千円）
 32件の補助金
- ⑤小規模災害復旧事業に対する補助金（2,756 千円）
 17件の補助金
- ⑥その他経費（2,639 千円）



半川水路

【成果・課題】

地元が実施する、水路・農道等の改良・維持工事について、小規模土地改良事業補助金による支援を行い、営農効率を高めることができた。
 ため池・水路改良事業については、入札不調が続いたことから、発注方法について検討を行う必要がある。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-7	農業用水利施設管理事業	予算 19,150 千円	決算 10,347 千円

内容

2-7_農業用水利施設の管理

公共性の高い農業用施設について、設備の保守管理、施設の清掃及び修繕を行った。

①施設の維持管理（4,618 千円）

黒瀬ダム・千丈ヶ原ダム等の除草・伐採、観測機器保守点検等の維持管理費。

②防災調節池の管理に係る負担金（5,729 千円）

広島県が行う防災調節池 4 箇所管理（除草、植栽管理、舗装更新工事等）に係る負担金。



胡麻谷防災調節池

【成果・課題】

農業用水利施設、防災調節地についての維持管理を適切に行った。
維持管理計画に基づく設備の更新を予定していたが、点検結果が概ね良好だったため更新時期を先送りした。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と 農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-8	農道維持修繕事業	予算 197,792 千円	決算 112,252 千円

内容

2-8_農道の維持修繕

農道施設の機能を保全し、老朽化した既存の施設の長寿命化を果たす目的で維持修繕を行った。

①橋梁点検（76,128 千円）

大芝大橋ほか農道橋 108 橋の点検。

②農道の年間維持、除草・伐採（23,818 千円）

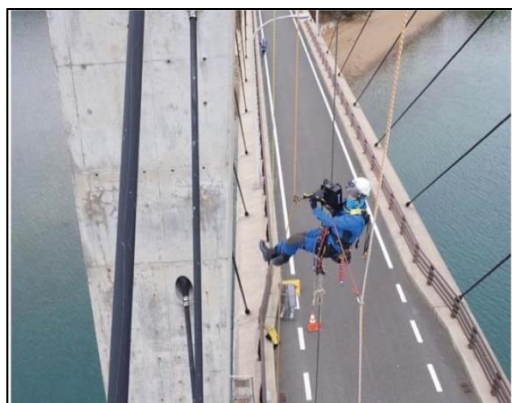
市内各町で、20 件の年間維持業務による修繕、5 件の除草・伐採。

③農道の舗装工事（7,207 千円）

黒瀬・安芸津地区で 2 件の舗装工事。

④その他経費（5,099 千円）

大芝大橋の保守点検業務等。



大芝大橋橋梁点検業務



農道橋梁点検業務

【成果・課題】

計画どおり、年間維持業務による維持修繕、5 件の除草・伐採業務、大芝大橋ほか農道橋 108 橋の点検を行った。

小竹上神トンネルの補修工事、照明 LED 化工事は入札不調及び資材調達に日数を要し、年度内完了ができなかった。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-9	林道緑地維持修繕事業	予算 33,764 千円	決算 38,414 千円

内容

2-9_林道緑地の維持・修繕

森林の保全と活用及び緑地の環境を保全する目的で維持修繕を行った。

①林道の年間維持、除草・伐採 (35,793 千円)

市内各町で、14件の年間維持業務による修繕、5件の除草・伐採。

②林道橋の補修設計 (2,385 千円)

福富町・安芸津町の林道橋について、2箇所の補修設計。

③その他経費 (236 千円)



林道の年間維持、除草・伐採



林道橋の補修設計

【成果・課題】

計画どおり、年間維持業務による維持修繕、林道橋の補修設計を行ない、森林の保全と活用及び緑地の環境の保全に寄与した。

伐木業務が1件、地元調整に日数を要し、年度内完了ができなかった。

事業の概要				
戦略	2	営農基盤の保全・整備と農地利用の最適化の促進	予算 1,247,375 千円	決算 943,484 千円
事務事業	2-10	農道整備事業	予算 27,996 千円	決算 47,960 千円

内容

2-10_農道の整備

農道の整備により、農作業の効率化や農産物の出荷など効率的な輸送経路の確保を行った。

① 農道改良工事を行った路線 [事業延長 213m] (36,721 千円)

- ・ 高屋堀農道 (高屋町)
- ・ 田代1号線農道 (黒瀬町)
- ・ 赤崎農道 (安芸津町)



高屋堀農道

② 業務委託 (測量設計等) を行った路線 [事業延長 282m] (9,867 千円)

- ・ 田代1号線農道 (黒瀬町)
- ・ 安宿農道 (豊栄町)



安宿農道

③ その他経費 (1,372 千円)



【成果・課題】

計画どおり高屋地区において、農道改良を完成することができ、農作業の効率化を図った。また、豊栄安宿地区、黒瀬津江地区において、測量設計業務等を行い、農道改良の準備を行った。

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円	決算 146,101 千円
事務事業	3-1 地域農政推進対策事業	予算 21,604 千円	決算 15,258 千円
内容			
3-1_地域農業の維持発展			
<p>① 市民農園の運営 (690 千円)</p> <p>市民農園を管理し、農業情報提供や野菜栽培体験の指導・支援を行うことで、都市と農村の交流を促進した。</p> <p>② 農業資金の利子補給 (3,001 千円)</p> <p>農業者が借り受けた資金の利子負担の軽減を図るため、資金を貸し付けた融資機関に対し、補助金を交付した。</p> <p>③ 農業振興地域整備計画の適正管理 (3,498 千円)</p> <p>優良農地を確保しつつ、総合的かつ計画的に農業の振興を図るため、農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した東広島農業振興地域整備計画の管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の変更、改訂 <p>④ 生鮮食料品等の流通改善 (3,508 千円)</p> <p>東広島流通センターの運営を支援することで、地場産野菜等農産物の市民への供給を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通センター育成：経営安定化を図るため、固定資産税、都市計画税及び法人市民税の相当額を補助した。 ・市場出荷奨励：東広島流通センターへの野菜等の出荷を奨励するため、出荷奨励金を交付した。 <p>【成果・課題】</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">東広島流通センターの地場産農産物を含む年間取扱高は減少したものの取扱額は増加した。長年の課題である低迷する市場運営の活性化及び将来の方向性について具体的な方策を早急に決定し期限を定め着手する必要がある。</p> <p>【新】⑤ 農業収入保険の保険料補助 (4,284 千円)</p> <p>農業者の所得の安定化、離農の防止及び持続的な地域農業の発展のため、農業者の経営努力では避けられない収入減少を幅広く補償する収入保険の加入促進を目的に、加入者の保険料の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 (上限 個人 50 千円、法人 100 千円) ・対象：171 件 <p>⑥ 荒廃農地の活用促進 (0 千円)</p> <p>農業振興地域内の農地で、市が荒廃農地と認める農地を、本人に代わって5年以上耕作する農業者、農業者団体に対し、荒廃農地再生に要する経費(機械リース費、資材購入費、人件費等)を助成することとしていたが、活用がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：農業者又は農業者団体等 <p style="text-align: right;">(5年間以上継続して農作物の栽培等を行う)</p>			

事業の概要

- ・補助内容：再生農地面積の3,000円/10a（上限額：30万円）
- ・対象農地：再生作業に要する標準的な労力及び費用が6万円/10a以上に相当する程度であり、又は自らの努力等によって同程度の再生作業がなされたことについて確認ができる荒廃農地。

事業の概要			
戦略	3	農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円 決算 146,101 千円
事務事業	3-2	森林環境保全事業	予算 190,823 千円 決算 98,954 千円
内容			
3-2_森林及び里山の保全			
① 森林環境保全事業の推進 (21,973 千円)			
生活環境保全林及び残地森林等を保全するための伐採等を実施した。			
ア 生活環境保全林及び残地森林等維持管理 (うち 13,027 千円)			
生活環境保全林内及び残地森林内の除草・集積・枯損木伐採 等			
【拡】イ 産業団地の緑地改修 (0 千円) 令和 5 年度に繰越			
老朽化等に伴い水路等施設の機能低下が進んだ緑地帯法面の改修。			
改修工事を行う予定としていたが、入札不調など不測の期間を要したこと			
から、令和 5 年度に予算を繰越して事業を進めることとした。			
② 森林経営管理事業の推進 (9,272 千円)			
森林経営管理法に基づく適切な森林管理を推進した。			
ア 森林経営管理事業関連 (うち 5,915 千円)			
・森林現況調査：適切な森林管理のための調査を実施。			
・地域林政支援員：森林の現況調査、伐採・造林等の指導監督 等			
イ 森林機能再生事業 (防災機能強化のための森林整備) (うち 3,357 千円)			
公共施設周辺における山地災害や風倒木被害を未然に防止することを目的とした森林整備を実施した。			
・対象施設：公共等インフラ施設及び社会福祉施設等に隣接し、風倒木被害が発生する恐れがある森林(施設管理者の管理責任区を除く)			
・対象経費：除間伐、危険木の伐採、林内整理等			
③ ひろしまの森づくり事業等の推進 (33,991 千円)			
手入れが不十分な森林等について、生活環境や自然環境の保全を図るための森林整備事業を実施した。			
また、地域住民等が実施する里山林の保全等の取組みを支援した。			
ア ひろしまの森づくり補助金 (うち 5,396 千円)			
ヒノキ等の人工林健全化を図るため、環境貢献林整備事業を実施した。			
イ ひろしまの森づくり交付金 (うち 28,595 千円)			
生活環境及び自然環境の保全を図るため、里山林整備事業等を実施した。			
			
バッファゾーン整備による鳥獣被害防止 (令和 4 年度里山林整備事業)			

【新】④ 市有林整備による森林吸収源対策の推進（5,007千円）

人工林が植林されている市有林において、将来的な地域材活用を目標に間伐をはじめとした整備を実施した（造林事業補助金等を活用）。

【新】⑤ 企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理（250千円）

CSR活動の一環として森づくり活動を行う企業等と森林整備を要望する財産区等のマッチングを促進し、森林整備や里山保全等の活動を認証した。

また、これらの活動に係る経費（活動地の事前整備、植林の苗木購入等）の一部を支援し、活動の活性化を図り森林の適正管理を促進した。

- ・ 補助対象事業費：100千円以上500千円以下（補助率：1/2）
- ・ 補助対象事業者：市内外の企業、財産区等
- ・ $500\text{千円} \times 4\text{箇所} \times 1/2 = 1,000\text{千円}$



「広島 Nudge の森」協定締結式

事業の概要			
戦略	3 農林水産業の持つ多様な価値を活かした豊かな市民生活の創造	予算 249,360 千円	決算 146,101 千円
事務事業	3-3 漁業推進対策事業	予算 36,933 千円	決算 31,889 千円
内容			
3-3_漁場環境の保全			
① 漁業経営の安定化支援 (27,606 千円)			
漁業者の経営安定化を図るため、漁船保険・カキ養殖事業共済保険等への加入支援やカキ衛生検査の実施に対して支援するとともに、水産振興資金制度の運用を行った。			
ア 漁業者に対する補助 (うち 12,054 千円)			
項目		内容	
漁船保険事業		漁船の事故、破損に対する損害保険の加入費の一部補助	
漁船乗組船主保険事業		乗組員の怪我等に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ養殖事業共済保険事業		災害等によるカキの生産や施設被害に対する損害保険の加入費の一部補助	
カキ振興事業		生食用カキ衛生検査の実施に要する経費の一部補助	
イ 水産振興資金預託融資 (うち 15,000 千円)			
漁業経営の安定及び向上に必要な融資資金を預託金融機関に供給した。			
預託先：広島県信用漁業協同組合連合会 (500 万上限、年利 3%以内)			
ウ 広島カキ採苗安定強化事業負担金 (うち 110 千円)			
カキ採苗安定化のため、研究機関が実施する採苗調査事業に対する費用の一部を負担した。			
対象：広島市農林水産振興センター			
エ 漁船燃油価格高騰緊急支援 (うち 442 千円)			
漁船燃油価格高騰の影響を受ける漁業者を支援するために高騰額の一部を負担した。			
【成果・課題】			
燃油価格高騰による損失の合理的な補てんを実施することで漁業経営の安定を実現できた。			
② 豊かな漁場環境づくり (2,803 千円)			
漁協が行う幼稚魚放流事業や、水産業の有する多面的機能発揮に資する地域活動の支援等を通じて、生態系の維持や水産資源の回復に取り組んだ。			
ア 特定幼稚魚等育成放流補助 (うち 447 千円)			
漁協が行う幼稚魚 (ヒラメ・オニオコゼ等) 放流経費の一部を支援した。			
対象：漁協 2 者			
イ 豊竹東水産振興協議会等への負担金 (うち 917 千円)			
項目		内容	
豊竹東水産振興協議会		協議会 (構成員：大崎上島町、竹原市、東広島市) が実施するメバルの種苗生産及び中間育成経費の一部を負担	
広島県栽培漁業協会		協会が県内漁業資源の増大を目的に行う種苗生産、中間育成及び放流経費の一部を負担	
集中放流事業負担金		県内市町が連携して実施する幼稚魚 (オニオコゼ) 放流経費の一部を負担	
水産多面的機能発揮対策事業		「安芸津干潟研究会」が行う漁村の多面的機能向上に資する活動について、活動経費の一部を負担	

事業の概要

【新】ウ 貧栄養化対策事業補助（うち1,439千円）

令和2年度に「東広島市水産業再生委員会」が策定した「東広島市浜の活力再生プラン」に定めた三津湾の貧栄養化対策事業に要する費用に対して補助を行った。

- ・カキ筏への施肥材投入

三津湾の貧栄養化によるカキの生育不良の改善に向けて、カキの餌となる植物プランクトンの増殖に必要な栄養素を持続的に溶出する施肥材のカキ筏への設置を支援した。

対象：カキ養殖業者9者

- ・底質改善材（焼成カキ殻）の鋤き込みによる海域環境改善

漁場環境改善策である底質改善材の鋤き込みについて、その効果検証事業を支援した。

事業対象地の水質モニタリング調査実施：4回/年

【成果・課題】

底質改善材による効果検証については、水質に一定の改善が見られた。施肥材投入については、申請件数が目標の半数であったため、周知不足が課題である。

③ 生産設備の高機能化（1,254千円）

水産業再生委員会による生産設備の高機能化に向けた年度別の取組事項を支援した。

【新】ア カキ共同加工場再整備に向けた基本設計業務（0千円）

加工場の再整備に関する国庫補助申請に必要な基本設計・概算事業費算定業務に係る費用を支援する予定であったが、各漁業者の意見がまとまらず、支援には至らなかった。

イ 東広島市水産業再生委員会の活動に対する支援（うち1,254千円）

「東広島市水産業再生委員会」が実施する、食害魚駆除を兼ねたイベントの開催や先進地視察等の活動を支援した。

【成果・課題】

イベントは初開催ながら定員を超える応募があり、今後も継続して開催予定。加工場の再整備については引き続き協議を継続していく。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化
施策の将来の目標像	農山漁村の良好な生産・生活基盤が維持されるとともに、意欲ある担い手が夢を持って営農し、農林水産業が、地域経済を支える十分な所得形成力を有した産業として確立されています。		
施策の数値目標	指標	現状値	目標値 (R 4 年度)
	農地利用集積面積率	23.1% (H30年度)	26.8%
	農業産出額	81.1億円 (H29年度)	84.6億円

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 農林水産業の高収益化の推進	主管部局・所属	産業部 農林水産課
関係部局・所属	産業部 園芸センター	産業部	ブランド推進課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	担い手が職業として農業を選択し、次世代に引き継がれていく魅力ある地域産業として、他産業なみの所得を形成し、地域経済に活力を生み出す農業の実現	現状	農業者は、高齢化・後継者不足等により担い手が不足し、地元農産物の販売額が減少している。	
課題	仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
一定の生産技術はあるものの、付加価値の高い生産物の生産技術が不足している	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開		高	1
高齢化、過疎化のため労働力が確保できていない	農林水産業を牽引する担い手の育成		中	2
農業政策が国主導で行われてきたため、ビジネスノウハウがなく、所得向上のための商品がない	農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進		低	3

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
		R3	R4	R5		
(7) 農業所得が500万円以上の個人農家数	(H30) 4	7	8	9	(R5) 9	人
		3	4		44.4%	
		42.9%	50.0%			
(イ) 東広島市農林水産物販路拡大推進協議会インスタグラムフォローワー数	(R2) 0	1,000	1,500	2,000	2,000	人
		153.6%	121.0%		90.8%	
		上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率				
(ウ) 新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数	(R1) 59	83	95	107	119	人
		82	83		(R6)	
		98.8%	87.4%		69.7%	
(エ) 野菜・果樹・花きの直売所等販売額	(R1) 478,763	579,000	637,000	705,000	780,000	千円
		542,368	655,048		(R6)	
		93.7%	102.8%		84.0%	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R 3 年度		392,455		242,715		101,241千円
		286,449		174,979		
R 4 年度		267,611		291,019		
		156,176		206,901		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	6・1・3 農業DX推進事業	農林水産課	0.19	2,399	3,463
				276	3,222
1-2	6・1・3 園芸振興事業	園芸センター	5.95	42,462	59,483
				32,831	40,721
1-3	6・1・3 豊かな農業づくり事業	農林水産課	0.55	7,548	6,957
				3,750	27,058
1-4	6・2・2 木質バイオマス推進事業	農林水産課	0.50	17,192	5,905
				4,148	5,789
2-1	6・1・3 就農者育成事業	園芸センター	3.72	40,132	42,369
				28,137	29,804
3-1	6・1・3 農林水産物販路拡大推進事業	ブランド推進課	3.03	86,366	67,717
				50,537	73,197
3-2	6・1・3 農産物直売施設等管理運営事業	ブランド推進課	1.73	0	81,717
				0	58,723
3-3	6・1・3 道の駅管理運営事業	ブランド推進課	0.40	196,356	0
				123,036	52,505
合計			16.07	392,455	267,611
				242,715	291,019

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	分析
-23,408千円	前年度から繰越した道の駅西条のん太の酒蔵屋内遊戯場の工事を施工したこと及び肥料高騰対策として経営が圧迫されている市内農業者に対して肥料高騰分の一部を補助し支援したため。

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	分析
90.3%	農業所得500万円以上の農家数は、農業資材等の価格高騰の影響により未達成となった。新規園芸就農者とその家族の定住・移住者数は、新規就農者育成総合対策の活用により、新規就農者は確保できたが、市外からの通いや単身世帯が多いため、目標を下回った。

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	地域経済に活力を生み出す農業の実現を目的とし、野菜等の生産性向上、農作業の省力化技術導入、地元産品の販路拡大、特産品ブランド構築等に向けた支援等に取り組む、有望な品種の選定等につなげることができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	DXなど専門性の高い分野について、大学との共同研究事業を活用したほか、「コメのブランド化」に向けた生産拡大と販路促進について、民間企業と連携して実施するなど効率的・効果的な手法であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	農業資材や肥料等が高騰し施設や機械等の設備投資が難しい状況となり、農業者が規模拡大を断念した事例等が生じている。

10 総合評価

総合評価	<総評>
B	農業資材等の高騰など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、一定以上の農業所得のある農業者が減少するなど成果が限定的となった部分もあった。一方で、野菜等の生産性向上、地力増進に向けた取組みは、多くの利用者がおり、農林水産品のブランド認定も進むなど、地域経済に活力を生み出す農業の実現に向けて一定の成果があった。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
<p>農業者は経営改善に取り組んでいるが、農業者ごとに品目や販路が多岐なため、必要な支援が異なり、効果的な支援策が少ない。</p> <p>商品として特産品としての素材は多くできたが、東広島マイスター全体の売上増に結びついていない。また、販路・消費へのアプローチが弱く、消費者が商品を購入できる場所が少ない。</p>	<p>生産性向上に向けた支援や特色ある経営モデルの後押しなど、各農業者のニーズに応じた選択制の個別支援を実施することで、所得向上を図る。</p> <p>マイスター商品の再評価とブラッシュアップによりブランドの認知向上と販売促進を図るとともに、「食(グルメ)」の創出とプロモーションによる販路拡大を図る。</p>

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	4 農村漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	② 農林水産業の高収益化の推進

事業の概要			
戦略	1 新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 144,338 千円	決算 106,595 千円
事務事業	1-1 農業DX推進事業	予算 3,463 千円	決算 3,222 千円

内容

1-1_新たな農業テクノロジーの活用

①推進体制の構築 (0 千円)

農業に携わる様々な主体が抱える課題を共有し、データ活用の観点から現状の問題点やその解決策を検討する推進体制の構築を図るため、学校給食地元食材供給推進会議を開催するとともに、近畿大学の知見を活用し、デジタル技術の活用を前提としたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取り組みを進めたことにより、学校給食への地元野菜供給拡大に向けた課題を共有し、次期作を給食向けに作付けする農業者を育成することができた。

・組織構成：市、JA、大学（アドバイザー）

【拡】②農業DXの活用検証 (3,222 千円)

学校給食の献立計画を基に農業者が計画的に野菜の生産・出荷が可能になるよう、近畿大学の協力を得ながら、デジタル技術を活用し関係者が共有できる仕組みづくりを検証したことにより、システムの設計書を作成することができた。



推進会議で目合せ



生産者ヒアリング



給食食材使用データ

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 144,338 千円 決算 106,595 千円
事務事業	1-2	園芸振興事業	予算 59,483 千円 決算 40,721 千円
内容			
1-2_園芸農業の振興			
①生産指導及び情報提供体制の強化 (14,056 千円)			
<p>地域の中核的な人材となる認定農業者や認定新規就農者等に対して経営発展が図れるよう、関係機関と協働で重点的に農業者のほ場等で個別指導・助言を行ったことにより、収穫量が増えるなど生産性が向上された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業推進指導員等による栽培・経営指導 (巡回：393 件、生産講座等受講者数：26 人) 			
【新】②高度化技術を活用した実証栽培及び技術指導・普及等 (4,303 千円)			
<p>園芸センター栽培施設に環境制御自動技術を導入し、関係機関と情報共有するとともに、有利販売が見込まれる品目等の実証栽培を行ったことにより、農業者に情報提供等を行うことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそうの実証栽培 ・環境制御技術研修会 2 回 			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>環境制御栽培施設</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実証栽培</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>研修会</p> </div> </div>			
③産地育成及び生産基盤の強化 (3,699 千円)			
<p>特産振興品の生産を普及することにより、園芸作物の生産性向上を支援し、馬鈴しょ及び柑橘産地の育成が図れた。</p>			
<p>ア 特産振興品育成 (うち 1,039 千円)</p> <p>特産振興品の生産拡大等に要する経費を支援したことにより、馬鈴しょ産地の土づくり及び柑橘産地の推奨品種苗への更新など生産性が向上された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：農業者団体及び農業協同組合 ・内容：果樹大苗共同育苗、馬鈴しょほ場堆肥投入 			
<p>イ 栽培施設普及 (0 千円)</p> <p>貸付用(経営拡大等)栽培施設購入費に要する経費を支援する予定であったが、検討していた農業者が資材費高騰により設置を断念された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：農業者団体及び農業協同組合 ・申請件数：0 件 			

事業の概要

ウ 土壌分析検査支援（0 千円）

生産者の土づくりにおいて、民間による土壌分析に要する経費を支援する予定であったが利用者がいなかった。

- ・対象：農業者又は農業者団体等
- ・申請件数：0 件

【新】エ 水田畑地化基盤整備の推進（うち 1,211 千円）

地域の次世代中核的な人材となる認定農業者等が、水田から畑地に転換、排水性改善等を行うことにより生産性向上を目指す取組みに対して支援したことにより、生産基盤が強化された。

- ・対象：認定農業者、認定新規就農者等 3 件（1.3ha）

【成果・課題】

当初は、5 件を見込んでいたが、物価高騰などの理由で 3 件に留まった。課題としては、貸借農地における土壌改良について、貸主と借主間の合意が得にくいものと思われる。

【新】オ 強い農業・担い手づくり総合支援（うち 1,450 千円）

国の補助制度を活用し、地域の次世代を担う経営体の共同利用機械・施設の導入・整備に要する経費を支援したことにより、種馬鈴しょの供給体制が強化された。

- ・対象：農業協同組合
- ・内容：種馬鈴しょ保管施設の温度管理空調機導入

④SOFIX 分析による土づくりの検証（539 千円）

土に含む微生物に着目した新たな分析方法の活用の可能性を検証するため、比較栽培により生産物の品質分析を行い、農業者に情報発信したことにより、土壌分析の利用者が増加した。

- ・比較栽培：にんじん生産者 1 件


⑤園芸センターの管理運営及び園芸農業の拠点としての機能拡充

(18,124 千円)

・園芸農業の拠点施設整備

国・県の研究機関等と連携を図り研修会等を開催することにより、園芸農業に関する情報の収集・発信・相談窓口などの機能を充実し、東広島市農業振興戦略会議を通じて、農業関係機関等とのネットワークを構築し、農業者の生産性向上につながる農業情報の拠点施設として整備された。

また、アグリ図書館の設置により、市民等に地産地消の推進とともに園芸農業に関する興味・関心をもたれる情報が発信された。

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした生産性の高い次世代農林業の展開	予算 144,338 千円 決算 106,595 千円
事務事業	1-3	豊かな農業づくり事業	予算 6,957 千円 決算 27,058 千円
内容			
<p>1-3_経営・生産技術の強化</p> <p>適切な技術指導に基づく多様な農業手法の実現及び裾野拡大に向け、資材の導入や指導者の育成等を支援した。</p> <p>① 地力増進に向けた取組みへの支援 (2,623 千円)</p> <p>堆肥の投入により土壌の高機能化を図り、生産性向上や高収益化を目指す農業者を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：販売を目的とした農産物の生産に必要な堆肥の投入 ・補助率等 <ul style="list-style-type: none"> 基本補助率：対象経費の 1/2 以内、1 千円/t、上限 200 千円 担い手加算：基本補助率に 2 千円/t、上限 300 千円を加算 (アスパラガス、ネギ、なす、ほうれんそうに取り組み認定農業者等) <p>【成果・課題】</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>63 件の申請があり、延べ約 886 万㎡の田畑に対する約 2,034t の堆肥の投入に対して支援を行った。化学肥料の価格が高騰する中、継続的な堆肥の投入は地力を向上させ減肥にもつながると考えられるため、引き続き農業者に制度の利用を促す。</p> </div> <p>② 有機農業の振興 (97 千円)</p> <p>有機栽培農産物のうち、JAS法に基づく審査で合格認定された農作物のみが「有機野菜」の名で市場流通させることができ、これらは市場での付加価値を高め、有利販売につなげることができることから、その取組を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：有機 JAS 認証取得に係る経費（基本料金、検査員人件費、検査員旅費、認証更新費等） ・補助率等：対象経費の 1/2 以内、上限 75 千円、千円未満は切捨 <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：2 件 <div style="text-align: center;">  <p>有機 J A S 認証マーク</p> </div> <p>③ GAP 認証の拡大 (0 千円)</p> <p>作業の効率化や販路拡大を目的に、GAP 認証の取得を目指す農業者を支援することとしていたが、申請者がいなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：指導員資格取得研修の受講料及びテキストの購入に要する経費、GAP 認証機関への指導員登録手数料 			

事業の概要

- ・補助率等：対象経費の1/2以内、上限30千円、千円未満は切り捨て

【成果・課題】

令和4年度は実績なし。新型コロナウイルス感染症による研修の開催や参加への影響があったと考えられる。引き続き制度の周知を図る。

④ 特別栽培米の生産促進（0千円）

特別栽培米の生産振興を図るため、生産者等で組織する団体の活動を支援することとしていたが、対象団体に繰越金があるとのことで申請がされなかった。

- ・対象団体：東広島市酒米栽培推進協議会（定額補助）



⑤ 肥料高騰対策に対する支援（23,461千円）

肥料価格等の高騰により経営が圧迫されている市内農業者に対して肥料高騰分の一部を補助し農業経営基盤の強化を支援した。

事業の概要			
戦略	1	新たな技術と地域特性を活かした 生産性の高い次世代農林業の展開	予算 144,338 千円 決算 106,595 千円
事務事業	1-4	木質バイオマス推進事業	予算 5,905 千円 決算 5,789 千円
内容			
1-4_バイオマス産業都市構想事業化プロジェクトの推進			
① バイオマス産業都市連絡協議会との連携（124 千円） バイオマス産業都市間の連携・情報共有等を通じ、課題解決と事業化を推進した。			
② 地域特性を活かした里山資源の活用（5,665 千円） 本市森林の特性を活かしつつ、多面的機能の維持発揮に寄与する持続可能な取り組みを推進した。			
ア 里山資源マイスター養成研修（うち 3,865 千円） 市民・地域等による里山資源の活用を促進するための動機付けや仲間づくりに繋がる研修等を開催した。			
イ 薪・ペレットの利用促進（うち 1,800 千円） 薪またはペレットストーブ設置者への補助金を交付した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：1/3（上限額 100 千円） ・ 交付件数：18 台 			

事業の概要			
戦略	2 農林水産業を牽引する担い手の育成	予算 144,338 千円	決算 106,595 千円
事務事業	2-1 就農者育成事業	予算 42,369 千円	決算 29,804 千円
内容			
2-1_農業経営者の育成・確保			
① 認定農業者の育成 (28,222 千円)			
ア 農業次世代人材投資資金「経営開始型」等の活用 国の制度を活用して、新規就農者の経営開始時の資金等を支援したことにより、経営の安定化が図れた。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業次世代人材投資事業「経営開始型」：18 名 ・ 新規就農者育成総合対策「経営開始資金」：4 名 ・ 推進事業費（事務費） 			
② 新規就農者の確保 (1,477 千円)			
ア 就農応援フェア出展 広島県主催の就農応援フェア（1 回）に出展し、新規就農に関する相談対応を行ったが、本市での就農につながらなかった。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪者 5 人 			
イ 就農志向者への情報発信 就農希望者等に向けて東広島市農業の魅力とともに就農に関する情報を発信し、新規就農者の確保につなげた。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業ガイド発行 2,000 部 			
ウ 新規就農者育成研修 就農後、安定した農業経営が営まれるよう施設栽培を中心に露地栽培など多面的な生産技術・知識、経営管理等の現地指導や講義を実施したことにより、1 名研修修了された。			
【活動実績】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規研修生受入れ：0 名 ・ 研修修了者：1 名 			
【成果・課題】			
<p>令和 3 年度より研修を行っていた研修生 1 名が令和 4 年度末に研修修了し、移住による新規就農につなげることができた。</p> <p>新規研修生の応募者は 4 名いたが受入れに至らなかった。</p> <p>課題としては、農地・機械施設の確保や技術習得、営農計画作成など就農準備の負担が大きく、就農初期の経営安定化に向けた支援が必要と思われる。</p>			
③ 多様な担い手の育成 (105 千円)			
ア 栽培講習会の開催			
(7) 野菜・花き・果樹生産講座の開催			
直売所等へ出荷する農産物の品質、生産・出荷量の向上が図れるよう栽培技術の習得を支援したことにより、出荷農業者が育成された。			

事業の概要

・受講者数：26人

(1) 園芸日曜講座の開催

園芸農業に接する機会の創出が図れるよう日曜日に講座を開催したことにより、就農機会が拡大された。

・受講者数：22人



研修の様子



研修の様子



農業ガイド

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 149,434 千円	決算 131,919 千円
事務事業	3-1 農林水産物販路拡大推進事業	予算 67,717 千円	決算 73,197 千円

内容

3-1_農林水産物販路拡大の推進

①東広島市農林水産物販路拡大推進協議会への支援（17,545 千円）

所得向上を目指す意欲ある農林水産業者を支援するため、本市農林水産物のブランド認証制度を活用し、商品開発支援や認証アイテムの周知宣伝等の支援を行った。

ア 農林水産物の PR 及び販路拡大（うち 11,652 千円）

(7) 販路拡大支援（うち 7,794 千円）

産品紹介リーフレットの作成、農林漁業者のビジネスフェア等への出店及び直売所をはじめとする販売施設において、市内産品の販売促進のための支援を行った。

(イ) 特産物活用振興（うち 1,859 千円）

東広島こい地鶏等特産品のブランドイメージを構築するため、PR に必要な試食用商品の調達や鶏肉を取り扱う飲食店や小売店を想定したパンフレットの制作等を行った。

(ウ) 農林水産業推進団体等補助金（うち 1,999 千円）

「東広島市おいしさ研究ネットワーク」や「ぶちうまいお米コンテスト in 東広島実行委員会」ほか、産地活性化に取り組む団体を支援した。

イ 6次産業化・農商工連携の推進（うち 984 千円）

(7) 6次産品化支援事業補助金（うち 984 千円）

農水産物の製品化に必要なパッケージのデザイン及び機械導入に要する経費の一部を支援した。

ウ 特産品ブランド構築事業（うち 4,909 千円）

(7) 東広島マイスター認証事業（うち 2,814 千円）

新たなブランド産品開発に向けたモニタリングや新規認証登録、お披露目等の制度運用に要する経費を支援した。

(イ) 東広島マイスターPR 事業（うち 2,095 千円）

東広島マイスターカタログの製作や、SNS 及びホームページでの情報発信に要する費用を支援した。また、東広島マイスターブランドのファンづくりのための活動を支援した。



ひがしひろしまマルシェ



東広島マイスター公式ガイド

事業の概要

② 東広島市ブランド化推進員の配置 (1,653 千円)

農林水産物のブランド化を推進するにあたり、特産品づくりや生産者・関係機関との調整等、合意形成の手法を熟知している専門職員を配置した。

③ 東広島こい地鶏の生産振興 (42,236 千円)

ア 鶏生産振興事業補助金 (うち 36,686 千円)

東広島こい地鶏の産地の形成に向けた施設整備に対し支援した。

- ・ コマーシャル鶏飼育鶏舎等 (補助率 2/3 以内)

イ 農林水産業推進団体等補助金 (うち 5,550 千円)

東広島こい地鶏の生産振興及び普及促進に資する事業及び協議会の運営に要する経費を支援した。

- ・ 東広島こい地鶏推進協議会運営経費 補助率：定額



東広島こい地鶏の PR 用パンフレット

④ 飲食店等の新メニュー開発支援 (11,763 千円)

市内飲食店等が市内産食材を使用した新メニューの開発及び販売を支援することにより、市内産食材の魅力再発見及び地産地消の促進を図った。



栄ジビエコロケ



サムライバーガー

事業の概要			
戦略	3 農を起点とした多様なビジネスの創出とブランド化の推進	予算 149,434 千円	決算 131,919 千円
事務事業	3-2 農産物直売施設等管理運営事業	予算 81,717 千円	決算 58,723 千円
	3-3 道の駅管理運営事業(繰越分)	予算 0 円	決算 52,505 千円

内容

3-2. 3_流通・販売体制の構築に向けた拠点形成

地産地消の拡大に向けた集荷販売及び地域情報の受発信による地域間交流の拠点として道の駅の整備及び運営を行った。

- ① 「道の駅西条のん太の酒蔵」の開業及び管理運営（66,214 千円）
（うち R3 年度からの繰越分 52,505 千円）

東広島市のゲートウェイとして、新たな道の駅を整備した。

地域製品の販売力強化と魅力向上を推進する交流拠点の創出を図ることで、市内のあらゆる地域資源を活かし、新たな活力を生み出す道の駅として運営を行った。



道の駅西条のん太の酒蔵

- ② 「道の駅湖畔の里福富」の管理運営（31,963 千円）

生産者と一体となり新鮮で安全な旬の農産物を提供し、地元加工グループと連携した6次化を推進する拠点施設である特性を活かし、大型遊具と物販施設・飲食ゾーンとの連携によりにぎわいを創出した。



道の駅湖畔の里福富

事業の概要

③ 直売所等の運営（13,051 千円）

直売施設等を運営することにより、農業者の経営安定と市民への新鮮な農産物の供給を行った。

種 類	施設名
直売所（3 施設）	福富物産しゃくなげ館
	とよさか四季菜館
	こうち寄りん菜屋
加工所（3 施設）	こうち小田農産物処理加工センター
	こうちそば加工センター
	安芸津農産物加工センター
集出荷施設（2 施設）	とよさか伊尾集出荷センター
	とよさか吉原集出荷センター



福富物産しゃくなげ館



とよさか四季菜館



こうち寄りん菜屋

【新】④ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出

（0 千円）

直売所を含めた地域全体の仕事を組み合わせることで、新たな雇用の場を創出し、直売所の活性化を促進させるため、特定地域づくり事業協同組合を設立した。

【成果・課題】

広島県で最初の特定地域づくり事業協同組合として令和 5 年 3 月 31 日付けでの認定となったため、令和 4 年度は組合の活動はできなかった。今後は、人材確保と新たな雇用の場を創出し、組合の活動を活性化させる必要がある。

令和 4 年度 目的別事業群総括管理（決算）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年）	目標値（R6年）
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 日本酒のまちの魅力向上	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	日本酒・酒蔵をコンテンツとした魅力ある観光地をつくる。	現状	日本酒資源は豊富であるが、観光地としてのにぎわいが乏しい。	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	日本酒のまちとしての魅力を活かしきれていない	日本酒関連イベントや受入環境の充実	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,500	3,700	3,900	4,170 (R6)	円
			4,111	3,200		76.7%	
			117.5%	86.5%			
(4) 総観光客数	2,467 (H30)		3,000	3,050	3,100	3,184 (R6)	千人
			1,752	2,820		88.6%	
			58.4%	92.5%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3年度		11,639		23,740	8,946千円
			10,608		7,567	
	4年度		41,350		14,429	
			20,766		14,429	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	① 日本酒のまちの魅力向上

事業の概要			
戦略	1 日本酒関連イベントや受入環境の充実	予算 41,350 千円	決算 14,429 千円
事務事業	1-1 日本酒振興事業	予算 8,350 千円	決算 2,971 千円

内容

1-1_日本酒関連事業の推進

【拡】① 東広島市立日本酒大学の開催 (1,515 千円)

日本酒についてさまざまな視点から学ぶ場として東広島市立日本酒大学を開催することで、東広島市随一の特産品である日本酒の振興や、西条酒蔵通り等の観光地としての認知度向上を図った。

ア 広島大学教養講座の開設

広島大学の教養講座として「東広島日本酒学」(集中講義8コマ1単位)を開設した。

- ・R4.8.8～8.9 (2日間実施)

イ 市民向け講座

酒蔵の杜氏等を講師に招き、日本酒を楽しむ講座を、リアルとオンラインによるハイブリッド形式にて開催した。

- ・R5.2.15～3.15 (計3回実施)



【広島大学教養講座】



【市民向け講座】

【成果と課題】

広島大学教養講座は、令和4年度において初めての開催であったが、参加した学生からは、本市の酒造りの歴史や日本酒について学習できる良い機会になり、概ね好評であった。

また、市民向け講座については、これまで受講者から要望のあったリアルとオンラインによる同時配信や、見逃し配信を取り入れる等、改善を図ることで、より多くの方に受講いただく体制が整った。

今後も、受講者の意見の取り入れをはじめ、広島大学や市内酒蔵のほか、広島県や酒類総合研究所など関係機関と連携を図りながら、開催していく。

事業の概要

② 広島杜氏組合との連携及び支援（80千円）

地域の伝統的産業である酒造業の発展に資することを目的に、組合が実施する事業に対して支援を行った。

③ 西条酒蔵通り活性化の支援（1,000千円）

西条酒蔵通り周辺において、にぎわいを創出する事業、情報の収集及び発信する事業に対して支援することにより、西条酒蔵通り周辺の活性化を図った。

- ・実施主体：公益社団法人東広島市観光協会
- ・補助率等：1/2以内 上限額1,000千円



【ほろ酔い散歩クーポン】



【お酒の成人式】

事業の概要				
戦略	1	日本酒関連イベントや受け入れ環境の充実	予算 41,350 千円	決算 14,429 千円
事務事業	1-2	日本酒のまち受入体制整備事業	予算 33,000 千円	決算 11,458 千円

内容

1-2_日本酒のまちの受け入れ体制の整備

① 新規出店者への支援 (3,316 千円)

西条酒蔵通り周辺における空き店舗や、空き地等を活用した新規の出店者を支援することにより、空き店舗の解消を図るとともに、まちの魅力及びにぎわいを創出した。

- ・対象事業：飲食業、小売業、生活関連サービス業等
- ・補助率等：空き店舗等での新規出店、1/2 以内、上限額 2,000 千円
- ・補助実績：2 件



【西条酒蔵通り新規出店】

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたが、当初 1 件分の見込みのところ、2 件の新規出店の補助を行うことができた。
今後も空き店舗物件の情報収集に努めるとともに、店舗集積によるにぎわい創出を図る。

② 西条酒蔵通り周辺の案内サインの更新 (8,142 千円)

観光客の満足度の向上に資するよう、統一感のあるデザイン、適切な情報の配置、英語表記の導入、路面サインの導入等により、訪れる人の利便性の向上を図った。



【更新した案内サイン】

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	5 地域資源を活かした観光の振興
施策の将来の目標像	地域資源を活かすことで魅力的な観光地となり、観光客が増加し、観光産業も地域経済の牽引役となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H30年)	目標値 (R6年)
	一人当たりの観光消費額	3,121円	4,170円
	総観光客数	246万7,000人	318万4,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり	主管部局・所属	産業部 ブランド推進課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	観光による地域活性化	現状	魅力ある観光コンテンツが質・量ともに不足している。	
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
地域資源の観光コンテンツ化ができていない		観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	高	1
観光コンテンツの魅力を活かしきれていない		地域の魅力発掘と一体的な情報発信	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 一人当たりの観光消費額	3,121 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	3,500	3,700	3,900	4,170 (R6)	円
			4,111	3,200		76.7%	
			117.5%	86.5%			
(4) 総観光客数	2,467 (H30)		3,000	3,050	3,100	3,184 (R6)	千人
			1,752	2,820		88.6%	
			58.4%	92.5%			
(ウ)	()					()	

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
R3年度		127,335		111,973		14,679千円
		89,627		77,609		
R4年度		151,529		147,468		
		105,563		131,914		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	7-1-4 観光振興事業	ブランド推進課	1.10	107,997	123,212
				102,350	110,214
2-1	7-1-4 観光プロモーション事業	ブランド推進課	1.23	19,338	28,317
				9,623	37,254
合計			2.33	127,335 111,973	151,529 147,468

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	4,061千円	分析	ディスカバー東広島で実施するコンテンツ開発やプロモーション業務の一部について、当初外部委託を想定していたところ、内製化により対応できたため、事業費を圧縮することができた。
----	---------	----	---

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	89.5%	分析	新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛やイベントの縮小開催などの影響により、一人当たりの観光消費額及び総観光客数ともに目標値を達成できなかった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	ウィズコロナの状況下における観光振興施策として、市民や近隣市町の住民をターゲットにしたマイクロツーリズムを推進した。また、G7広島サミットを契機とした本市の観光地域づくりとして、日本酒や食、歴史・文化資源など、本市の様々な観光資源を活用した観光コンテンツのブラッシュアップやプロモーション活動を行った。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	コロナ禍の影響による関係事業者の売上回復やにぎわい創出対策として、市内周遊バスツアーをはじめ、観光イベントに対するコロナ対策への支援や、市内商工団体等による消費喚起・販売促進イベント等の支援など、実施主体の状況を的確に捉え、効率的及び効果的な方法で事業を実施した。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛やイベントの縮小開催などの影響により、一人当たりの観光消費額及び総観光客数ともに目標値を達成できなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評> 本市の観光振興の調整役・推進役として設立した、一般社団法人ディスカバー東広島(観光庁「登録DMO」)を核として、市内観光協会や商工団体との連携をはじめ、地域事業者を巻き込みながら、本市の観光コンテンツのブラッシュアップや、関係団体と連携した各種プロモーション活動を展開した。
------	---	---

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
G7広島サミットを契機として、インバウンドを含む誘客への機運が高まっているが、本市の観光コンテンツは単発・季節性のイベントが中心であり、持続的な観光地域づくりを推進する上で、通年で提供できるコンテンツの創出や受け入れ体制の整備に向けた地域事業者との連携が課題となっている。	市が全体的な方向性を定めつつ、ディスカバー東広島が中心となり、地域事業者を巻き込みながら、観光コンテンツの発掘及び磨き上げをはじめ、マーケティングの徹底や、観光プロモーションを行うことにより、観光資源を効果的につなぎ、魅力的な観光地域づくりを実現していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	5 地域資源を活かした観光の振興	② 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

事業の概要			
戦略	1 観光戦略の推進と持続可能な観光コンテンツづくり	予算 151,529 千円	決算 147,468 千円
事務事業	1-1 観光振興事業	予算 123,212 千円	決算 110,214 千円

内容

1-1_観光の振興

① 観光推進組織による戦略的な観光振興 (54, 890 千円)

本市の観光振興の調整役・推進役として、一般社団法人ディスカバー東広島を支援し、広島県観光連盟や広域DMO等との連携のもと、マーケティングや観光コンテンツの磨き上げ、観光プロモーションを実施した。

ディスカバー東広島の主な活動

ア 調査分析事業 (うち 3, 080 千円)

マーケティングに基づいた持続可能な観光地域づくりを進めるため、公式WEBサイト及びSNSの顧客情報の集約分析、観光地点でのアンケートによる来訪者満足度調査及びリピーター率の調査等を実施した。

イ 観光コンテンツ開発 (うち 4, 687 千円)

観光コンテンツを主催する地域事業者の伴走支援をはじめ、観光協会及び商工会等の団体等と連携して、日本酒コンテンツの磨き上げや、本市の食や歴史・文化資源を活かした観光コンテンツの強化を図った。



【酒造り体験ツアー】



【農業収穫体験イベント】



【留学生対象の市内周遊ツアー】

ウ 観光プロモーション (うち 7, 988 千円)

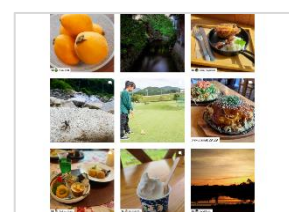
自社メディアである公式WEBサイトにより、地域事業者の体験コンテンツやイベント等の観光情報を発信したほか、市民が参画する「まちの広報部」によるSNSを活用した情報発信、地域メディア等と連携して、戦略的プロモーションを実施した。



【東広島観光おでかけナビ】



【日本酒 10】



【公式 Instagram】

エ 事務費 39, 135 千円 (人件費等 30, 260 千円、その他 8, 875 千円)

【成果と課題】

コロナ禍を経た中でのインバウンドの本格的な再開や、G7広島サミットで本市の特産品や日本酒が注目されるなど、観光を取り巻く状況は大きく変化を続けている。

市が全体的な方向性を示しつつ、ディスカバー東広島を中心に、地域事業者を巻き込み、アイデアを最大限取り入れながら、コンテンツの磨き上げやプロモーションを効果的に展開していくことで、持続可能な観光地域づくりを推進していく。

② 観光案内施設の管理運営（10,650千円）

多様な観光客の受入体制の強化を目的として、観光案内所、観光バス駐車場、Wi-Fi環境等の充実に取り組んだ。

ア 東広島市観光案内所の管理運営（うち8,961千円）

所在地：JR西条駅2階

面積：約34㎡、開所時間9：00～18：00

イ 観光バス駐車場の管理運営（うち768千円）

所在地：東広島市西条上市町4番40号

面積：約971㎡、開所時間8：00～18：00、大型バス3台まで駐車可能

ウ 観光案内看板の管理（うち475千円）

安芸津駅観光案内板修繕ほか計4件

エ Wi-Fi環境の管理運営（うち446千円）

Hiroshima Free Wi-Fiの保守管理

（東広島市観光案内所、西条酒蔵通り観光案内所、西条本町歴史広場）

【拡】③ 観光協会への支援（36,608千円）

各観光協会による観光情報の発信やパンフレット作成、イベント開催等に係る取組みを支援した。また、東広島市観光協会のホームページのリニューアル、観光案内業務及びウィズコロナにおける酒まつりへの支援を行った。

補助対象団体：東広島市観光協会、福富町観光協会、安芸津町観光協会

④ 大芝島展望台の整備（0千円）

大芝島を観光コンテンツとして磨き、交流人口の増加を図ることを目的として、地元協議など、関係者との調整を行った。

⑤ ひがしひろしま周遊バスツアー（6,418千円）

新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛要請等の影響により、停滞していた市内の人の流れを促進し、観光事業の振興及び市内周遊などの移動需要の喚起のため、市内周遊バスツアーを実施する市内旅行会社を支援するとともに、広報プロモーションを行った。

・実施時期：R4.8.1～R5.3.31

・ツアー実績：62件



【ひがしひろしま周遊バスツアー】

事業の概要						
戦略	2	地域の魅力発掘と一体的な情報発信	予算	151,529 千円	決算	147,468 千円
事務事業	2-1	観光プロモーション事業	予算	28,317 千円	決算	37,254 千円

内容

2-1_観光プロモーションの推進

① 観光イベントの開催支援 (9,300 千円)

地域を代表する観光イベントについて、各イベント実行委員会に対し、開催経費の一部を支援することにより、地域内外からの観光客等の集客および交流の促進を図った。

【補助イベント】

黒瀬ふれあい夏祭り、アクアフェスタ in 福富、
リバーサイドフェスティバル、火とグルメの祭典あきつフェスティバル

② 観光イベントに対するコロナ対策への支援 (2,000 千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を実施した上記イベントのうち、感染症防止対策にかかる経費を支援した。

・補助率等：補助率 10/10 上限 500 千円



【地域の観光イベント】

【拡】③ 地域拠点のにぎわい創出事業 (9,688 千円)

地域でのにぎわい創出を促すためのイベントや、地域住民等との連携事業、特産品をPRする事業のほか、ディスカバー東広島と連携し、新たな観光コンテンツ造成を行う事業等を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う、中小事業者の売上回復のため、市内商工団体等が実施するにぎわい創出や消費喚起・販売促進イベント等を支援した。



【地域拠点のにぎわい創出事業】

【成果と課題】

ウィズコロナの状況の中、各イベント主催団体においては、感染対策防止対策を図りながら事業を実施することができた。

観光イベントの本格的な再開が進む中、引き続き、各団体と連携してにぎわい創出に取り組む。

事業の概要

④ 「観光ガイド」のリニューアル (5,491 千円)

日本語に加え、英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語、フランス語に対応した「観光ガイド」を制作し、インバウンド等の受け入れ体制を整えた。



【リニューアルした観光ガイド】

⑤ 広域周遊の推進 (2,485 千円)

関係団体や周辺自治体と連携した広域周遊の促進を目的として、国内外の観光客をターゲットとした各種施策に取り組んだ。

- ・加盟団体：(一社) 広島県観光連盟、ひろしまブランドショップ協議会、中国広域観光連絡協議会 ほか

⑥ 各種観光プロモーション (721 千円)

観光客誘致を目的として、広島空港でのPRや広域周遊イベントへのブース出店、ノベルティの作成を行い、本市の観光の魅力を発信した。



【広島空港での日本酒観光PR】



【広域周遊イベントへのブース出店】

【新】⑦ サミットを契機としたプロモーション (7,569 千円)

G7広島サミットを契機に、本市への誘客を図るため、本市の日本酒、食、歴史、文化資源を活用したツアーコンテンツの造成のほか、新聞やウェブなど、様々な広報媒体によるプロモーション事業を展開した。



【モデルツアーによるコンテンツ造成】



【新聞広告によるプロモーション】

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズに対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 働き方改革の推進	主管部局・所属	生活環境部 人権男女共同参画課
関係部局・所属	産業部	産業振興課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	労働者が意欲・能力を発揮できる職場環境の充実	現状	労働者がそれぞれの事情に応じた柔軟な働き方ができる環境が整っていない	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	企業・労働者の働き方改革への意識醸成が不十分	啓発等の実施	中	1

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)	目標値及び実績値	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事業所の割合(男女共同参画に関する事業所アンケート調査)	31.5 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	—	—	50.0	55.0 (R6)	%
(4) 講座に参加した事業所のうち、「既に働き方改革を実践している」及び「今後実践したい」と回答した事業所の割合	100 (R2)		100	100	100	100 (R6)	%
(5)	()		—	88.9	88.9%	—	
					()		

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3 年度		1,098		372	4,158千円
			1,098		202	
	4 年度		1,126		383	
			1,126		383	

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	① 働き方改革の推進

事業の概要					
戦略	1 啓発等の実施	予算	1,126 千円	決算	383 千円
事務事業	1-1 働く女性応援事業	予算	1,126 千円	決算	383 千円

内容

1-1_働く女性の応援

① ワークライフバランスの普及促進 (243 千円)

ア ワークライフバランス講座 3 回 (うち 204 千円)

働く女性やこれから働こうとしている女性向けの講座を 2 回、及び労働者と雇用者双方の観点から学ぶオンライン中級講座を 1 回実施した。同時に令和 3 年度に実施した初級講座もアーカイブ配信を行い、ワークライフバランスの必要性及び重要性の啓発を行った。

講座の参加者数：14 人 オンライン視聴回数：353 回

【成果・課題】

オンライン配信の講座は、受講希望者が場所や時間を選ばず、都合に合わせて研修できるというメリットがあり、また初級と中級の講座を同時に視聴できようにした点も好評であった。

今後も、研修内容を身近なものとし、「労働者」「雇用者」両方に講座を受講してもらえよう引き続き取り組んでいく。

イ 働く女性のお役立ちセミナー 1 回 (うち 39 千円)

これから働こうとする女性に、やりがいを持って働いていくためのきっかけとなる場を提供した。

参加者数：17 人

内容：産業カウンセラーによる講座

「女性がやりがいを持って働くため～未来は未来にあるんじゃない！今にある！～」(「ワークライフバランス (家庭と仕事の両立)」／「自分をひきだすビジネスメイク」／「自分を守るハラスメントの基礎知識」)

【成果・課題】

働くことへの意欲と自分の抱える課題を認識し、自分に適した働き方を考える機会となった。引き続き、関心の高い情報を提供できるよう、関係部署と連携して実施していく。

② 働く女性の相談への対応 (140 千円)

キャリアコンサルタントや産業カウンセラーの有資格者が、仕事上の悩み(セクハラ、パワハラ、家庭との両立)等に応じる相談事業を年 9 回開催した。

相談件数：18 件

令和 4 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	1 仕事づくり	施策	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実
施策の将来の目標像	それぞれの事情に応じた柔軟に働き方を選択できる雇用環境が形成されることで、労働者がいきいきと働き、多様な人材の活躍による新たな発想のもと、多様なニーズへ対応することができる社会になっています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H27年度)	目標値 (R6年度)
	男女(60~69歳)就業率	51%	56%
	女性(15~64歳)就業率	59%	63%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 多様な人材の活躍促進	主管部局・所属	産業部 産業振興課
関係部局・所属	生活環境部	市民生活課	生活環境部 人権男女共同参画課
	健康福祉部	障害福祉課	

3 目指す姿と戦略

目指す姿	中小企業の活性化	現状	支援が必要な中小企業が増えている	
	課題	仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No.
	勤労者の生活の安定が図れていない	市内企業への就職促進	高	1
	就職する意思がある人への雇用促進が出来ていない	勤労者に対する支援	低	2

4 成果指標

成果指標	初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R3	R4	R5		
(7) 就職ガイダンス参加者の就職率	21 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	25	25	25	25.0 (R6)	%
			9.1	6.76		27.0%	
			36.4%	27.0%			
(イ) 市内民間企業の障害者実質雇用率	1.76 (H30)		2.30	2.30	2.30	2.50 (R6)	%
			2.05	2.33		93.2%	
			89.1%	101.3%			
(ウ) 市内大学の地元企業就職率	2.9 (H30)		3.6	3.9	4.2	4.5 (R6)	%
			2.7	3.3		73.3%	
			75.0%	84.6%			

5 コスト情報

目的別事業群事業費 (千円)	R年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	3年度	297,678		304,562		12,663千円
		58,765		66,077		
	4年度	271,607		263,398		
		30,780		24,347		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R3 当初予算額	R4 当初予算額
				R3 決算額	R4 決算額
1-1	5・1・1 多様な人材の就職促進事業	産業振興課	1.23	57,650	29,835
				65,212	21,707
2-1	5・1・1 勤労者福祉推進事業	産業振興課	0.78	240,028	241,772
				239,350	241,691
合計			2.01	297,678 304,562	271,607 263,398

7 R4 事業費の分析 (差額 = 「R4 年度当初予算額」 - 「R4 年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	8,209千円	分析	雇用助成金の交付人数が当初見込みを下回るとともに、雇用関連事業をWEB開催とするなど実施方法を見直したため。
----	---------	----	--

8 R4 成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	71.0%	分析	障害者実質雇用率は目標を達成しているものの、就職ガイダンス等参加者の就職率が低く目標を達成できなかった。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	イベントをオンラインにシフトする動きもある中、障害者や女性向けのイベントは対面を望む声もあり、ハローワークと連携し、対面とオンラインを使い分けてイベントをすることで一定の成果があった。一方で、新卒大学生を対象とした取り組みについては、就職活動の現状に即した支援が必要であり、事業手法の改善が必要である。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	イベントのオンラインでの開催や市内企業の情報発信の強化に向けた取り組みなど、一部の事業を民間へ委託したことで、円滑かつ効率的に実施できており、コスト削減の余地はない。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	新卒大学生に対する取組については、採用・就職活動が早期化・多様化しており、参加者が減少傾向である。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>	市内企業への就職促進を目指し、求職者と市内企業とのマッチング機会を提供するとともに、様々なメディアを活用した情報発信の取組を行い、採用、就職活動を支援した。
------	---	------	--

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
あらゆる分野で人材不足が顕著で、認知度の高い企業への就職が進んでおり、市内企業は人材確保に苦慮している。市内企業の認知度向上が課題となっている。	学生の就職に係るニーズ等を把握するとともに、企業の採用力向上、“東広島市の企業”としての認知度向上を図り、市内企業の人材確保へつなげる。また、障害者や女性向けのガイダンスやセミナーなど、ニーズにあわせた支援策を実行していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
1 仕事づくり	6 働き方改革の推進による雇用環境の充実	② 多様な人材の活躍促進

事業の概要			
戦略	1 市内企業への就職促進	予算 29,835 千円	決算 21,707 千円
事務事業	1-1 多様な人材の就職促進事業	予算 29,835 千円	決算 21,707 千円

内容

1-1_多様な人材の就職促進

① 東広島市雇用対策協議会の活動支援（17,736 千円）〔地方創生交付金〕

雇用の安定を図り、産業振興に寄与することを目的として設立した東広島市雇用対策協議会（平成 3 年設立）の雇用情勢等に即した各種事業に対して助成した。

【拡】ア 大学生等の市内企業への就職促進（うち 7,514 千円）

就職ガイダンスをオンラインで実施し母数の拡大を図った。

また、大学生が地元企業経営者をインタビューした記事をまとめた冊子「東広島ではたらこっか」を作成し、20 歳の集いで配布するなど大学生向けの情報発信を行った。

【活動指標】

対象企業数：10 社 ⇒ 36 社

マッチング数：15 件 ⇒ 1 件



【拡】イ 高校生等の市内企業への就職促進（うち 5,057 千円）

事業所と高等学校の先生との情報交換会をオンラインで実施した。また、高校生向けの就職セミナーを実施し、市内企業と高校生及び保護者の交流を図った。

【活動指標】

交流会開催回数：1 回 ⇒ 1 回

情報交換会開催回数：1 回 ⇒ 1 回

ウ 女性の就職支援（うち 733 千円）

潜在的労働力といわれる子育て中の女性等、市内で就職を希望する方々を対象とした就職セミナーと就職面接会を実施し、復職を支援した。

【活動指標】

就職相談会開催回数：1 回 ⇒ 1 回

就職面接会開催回数：1 回 ⇒ 1 回

事業の概要

エ 障害者の雇用促進（うち 211 千円）

「障害者就職面接会」等の実施を通じて、障害者の就業機会の拡大による職業的自立の促進を図った。

【活動指標】

合同説明会開催回数：1 回 ⇒ 1 回

オ 市内企業の採用力の向上（うち 3,409 千円）

市内企業の採用担当者を対象に、新卒採用についての知識、手法等のセミナーや大手サイト掲載料助成を行い、企業の採用力の向上を図った。

【活動指標】

セミナー開催回数：3 回 ⇒ 3 回

セミナー参加企業数：20 社/回 ⇒ 11 社/回

カ 経済・雇用の情報収集（0 千円）

調査の効率化を図るため、令和 5 年 3 月に運用を開始した事業者ポータルサイトを活用するよう、手法の変更を行い、例年実施している調査は見送った。

【成果・課題】

高校生、女性、障害者等、それぞれ対象者に沿った取組みを実施するとともに、企業の採用力の向上を図る取組みを実施した。一方で、新卒大学生を対象とした取組みについては、就職活動の現状に即し、事業手法の改善が課題であり、大学のキャリアセンター等と連携しながら効果的な支援を検討する必要がある。

② 障害者雇用の推進（3,722 千円）

ア 東広島市障害者雇用奨励金の交付

市内に住所を有する障害者を常時雇用者として雇用する市内の企業に対し、奨励金を交付した。

【活動指標】

奨励金交付件数：87 件 ⇒ 43 件

	交付件数	交付月数	交付額
重度以外	36 件	196 月	2,940,000 円
重 度	7 件	46 月	782,000 円
合 計	43 件	242 月	3,722,000 円

【成果・課題】

ハローワーク広島西条管内の企業の法定雇用率が基準を超えており、引き続きハローワークと連携して周知に努めていく。

事業の概要				
戦略	2	勤労者に対する支援	予算 241,772 千円	決算 241,691 千円
事務事業	2-1	勤労者福祉推進事業	予算 241,772 千円	決算 241,691 千円
内容				
2-1_勤労者福祉の推進				
【拠】① 就職支援講座等の実施に対する支援（7,468 千円）				
東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座やITリテラシー等の技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。				
【活動指標】				
助成件数：130 件 ⇒ 96 件				
うち就職件数：50 件 ⇒ 28 件				
【成果・課題】				
他機関で実施されるセミナー等との役割分担を検討し、当センターに要請される企業ニーズの高い講座が実施されるよう調整が必要である。				
② 就職・訓練支援員の配置に対する支援（1,567 千円）				
各種訓練講座受講生を対象に、就職相談などきめ細やかな就職支援を行う就職訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。				
				
東広島地域職業訓練センター				
③ 安芸津共同福祉会館の管理運営（2,657 千円）				
当該施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供した。				
④ 中国労働金庫への預託（230,000 千円）				
中小企業労働者の生活基盤の安定を図るため、市が労働金庫に対し原資を預託した。				
ア 労働者金融対策				
勤労者に対する各種ローンを低利で融資した。				
・融資中件数 8,618 件（R5.3 末）				

事業の概要

イ 東広島市提携融資制度

市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資した。

- ・R4年度新規利用件数：12件

令和4年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

1 仕事づくり

内容

<産業部>

(1) 産業部内の管理運営（9,703千円）【6款1項2目】

産業部内の会計年度任用職員報酬・給料・共済費等及び食糧費等の一括管理により、部内の総合調整を図った。

- ① 会計年度任用職員の任用（うち8,561千円）

(2) 農村交流集会施設の管理（2,334千円）【6款1項3目】

- ① 農村環境改善センター及び小田地区多目的集会施設の維持管理

（うち1,334千円）

農村環境改善センター（直営）及び小田地区多目的集会施設（指定管理）の維持管理を行った。

- ② 地元へ譲渡した地域研修センター（7施設）の修繕、改築等の補助

（うち1,000千円）

令和2年度までに譲渡が完了した地域研修センター（7施設）のうち1施設の改築、修繕等を補助した。